

# 福岡県公報

平成30年12月20日  
号 外 ①

## 目 次

### 公 告

- 福岡県財政事情の公表 (財 政 課) …………… 1
- 平成29年度一般会計決算不認定に係る措置の公表 (財 政 課) ……………83

## 公 告

### 公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第6項の規定による決算の要領として次の第1及び第4のとおり、同法第243条の3第1項及び地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定による財政状況の公表として次の第1から第4までのとおり公表する。

平成30年12月20日

福岡県知事 小 川 洋

平成29年度一般会計、特別会計（15会計）及び公営企業会計（4会計）

平成30年 9月14日各決算議案提出

平成29年度一般会計 平成30年10月12日原案不認定

平成29年度特別会計（15会計）及び公営企業会計（4会計）

平成30年10月12日原案認定

## 目 次

第1 平成29年度決算の状況	4
I 概 要	4
II 一般会計	4
III 特別会計	19
IV 決算の分析	21
第2 平成30年度上半期歳入歳出予算の状況	28
I 概 要	28
II 一般会計	28
III 特別会計	31
第3 県民負担の状況等	32
I 県民負担の状況	32
II 県債及び一時借入金の状況	33
III 県有財産の状況	35
第4 公営企業会計の状況	36
I 電気事業会計	36
II 工業用水道事業会計	43
III 工業用地造成事業会計	51
IV 病院事業会計	57
参考 福岡県の財務書類について	64

(注) 資料に掲載している表やグラフについて、計数の表示単位未滿を四捨五入しているため  
積上げと合計が一致しない箇所があります。

## 第1 平成29年度決算の状況

### I 概要

平成29年度の県政運営にあたっては、喫緊の課題である地方創生の実現に向け、中小企業へのきめ細やかな支援、先端成長産業の振興・育成、観光産業・農林水産業の振興など「景気の回復と魅力ある雇用の場の創出」、若い世代の夢と希望をかなえるための「出会い、結婚、子育て、就職・仕事の支援」、女性の感性や発想、高齢者の知識と経験を最大限生かす「女性や高齢者の活躍の応援」、子どもたちが国際的な視野を持ち地域で活躍するための『「ふくおか未来人材」の育成とスポーツの推進」、子どもの貧困対策、障がい者福祉の向上など「安心して生活できる共助社会の実現」、県民の皆さんの安全・安心の向上を図る「安全・安心、災害に強い県づくり」などの施策に取り組みました。

また、その一方で、「財政改革プラン2017」に基づく事務事業の見直し、財政収入の確保などの財政改革に努めました。

以下、平成29年度の決算の内容について、説明いたします。

### II 一般会計

#### (1) 概要

平成29年度の一般会計の決算額は、歳入1兆8,042億1,419万円、歳出1兆7,593億618万円、歳入歳出差引額（形式収支）は449億801万円の黒字となっています。この歳入歳出差引額の中には、翌年度へ繰り越した事業に充てるために必要な財源373億317万円が含まれていますので、これを差し引いた実質収支は76億484万円の黒字となっています。

## 一般会計決算状況

(単位：千円、%)

区分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	平成27年度 (C)	対前年度比較		
				(A)－(B)	(B)－(C)	(A)/(B) (B)/(C)
歳入総額①	1,804,214,191	1,822,106,924	1,841,068,455	△ 17,892,733	△ 18,961,531	99.0
歳出総額②	1,759,306,177	1,791,206,931	1,811,413,496	△ 31,900,754	△ 20,206,565	98.9
歳入歳出差引③－④	44,908,014	30,899,993	29,654,959	14,008,021	1,245,034	104.2
繰越継続費⑤						
すべし繰越明許費⑥	37,262,744	27,150,712	24,969,348	10,112,032	2,181,364	137.2
事故繰越額⑦	40,428	382,453	564,938	△ 342,025	△ 182,485	10.6
繰り越し額⑧	37,303,172	27,533,165	25,534,286	9,770,007	1,998,879	135.5
実質収支⑨－⑩	7,604,842	3,366,828	4,120,673	4,238,014	△ 753,845	
単年度収支⑪	4,238,014	△ 753,845	△ 69,495	4,991,859	△ 684,350	
(⑨－前年度⑫)						

この表の示すとおり、一般会計の平成29年度決算は、前年度に比べ、歳入において178億9,273万円(1.0%)減少し、歳出において319億75万円(1.8%)減少しています。

## (2) 歳入決算

平成29年度の一般会計歳入決算額は、1兆8,042億1,419万円、最終予算額1兆8,889億5,102万円に対し、847億3,683万円(調定額に対し134億5,522万円)の減となっています。その主なものは、国庫支出金577億1,469万円、県債283億6,690万円、繰入金25億5,334万円の減によるもので、いずれも事業費の一部を翌年度へ繰越したことであります。

歳入決算額の科目別状況は、次のとおりです。

## 平成29年度一般会計歳入決算状況

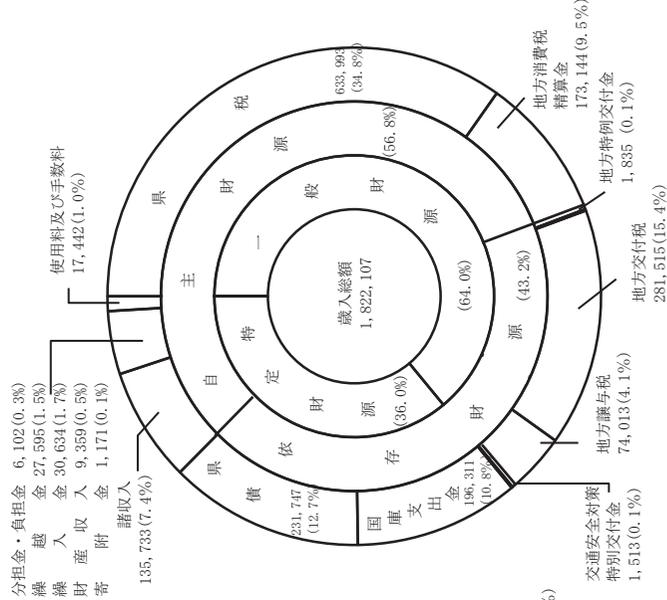
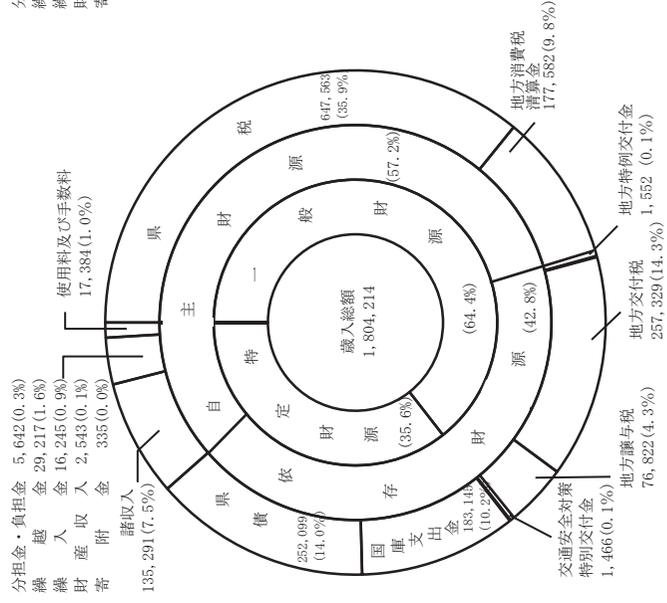
(単位：千円、%)

区分	最終予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (決算額) (C)	(C)の 構成比	差引		収入率	
					(C)－(A)	(C)－(B)	(C)/(A)	(C)/(B)
県	643,314,103	657,257,971	647,562,557	35.9	4,248,454	△ 9,695,414	100.7	98.5
地方消費税清算金	177,582,450	177,582,450	177,582,450	9.8	0	0	100.0	100.0
地方譲与税	76,701,670	76,822,431	76,822,431	4.3	120,761	0	100.2	100.0
地方特例交付金	1,552,042	1,552,042	1,552,042	0.1	0	0	100.0	100.0
地方交付税	255,886,203	257,328,630	257,328,630	14.3	1,442,427	0	100.6	100.0
交通安全対策特別交付金	1,617,381	1,465,577	1,465,577	0.1	△ 151,804	0	90.6	100.0
分担金及び負担金	6,080,448	5,642,199	5,642,199	0.3	△ 438,249	0	92.8	100.0
使用料及び手数料	17,634,224	17,385,858	17,383,660	1.0	△ 250,564	△ 2,198	98.6	100.0
国庫支出金	240,859,822	183,145,133	183,145,133	10.2	△ 57,714,689	0	76.0	100.0
財産収入	2,435,079	2,542,624	2,542,612	0.1	107,533	△ 12	104.4	100.0
寄附金	325,807	335,160	335,160	0.0	9,353	0	102.9	100.0
繰入金	18,798,212	16,244,871	16,244,871	0.9	△ 2,553,341	0	86.4	100.0
繰越金	29,216,579	29,216,579	29,216,579	1.6	0	0	100.0	100.0
諸収入	136,480,837	139,048,623	135,291,023	7.5	△ 1,189,814	△ 3,757,600	99.1	97.3
県債	280,466,167	252,099,267	252,099,267	14.0	△ 28,366,900	0	89.9	100.0
歳入合計	1,888,951,023	1,817,669,416	1,804,214,191	100.0	△ 84,736,832	△ 13,455,225	95.5	99.3

歳入の構成

(単位：百万円)

平成29年度

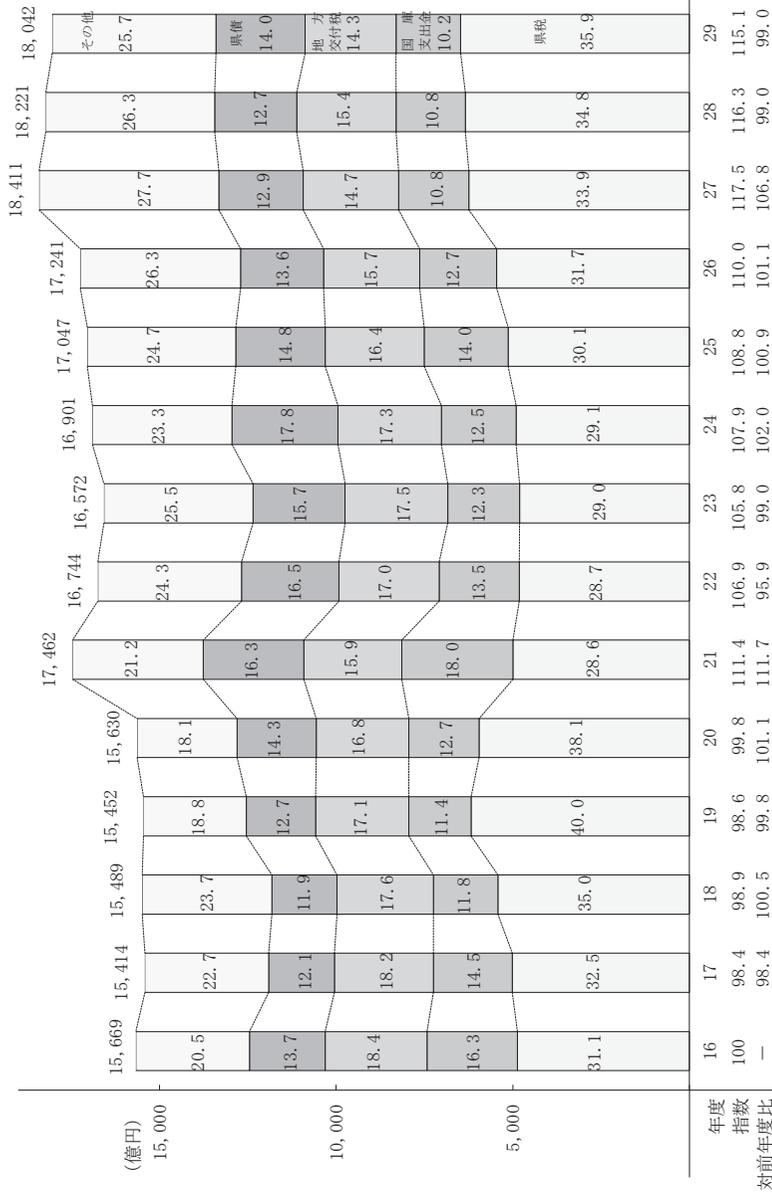


歳入決算の対前年度比較及び推移の状況は、次のとおりです。

一般会計歳入決算対前年度比較表

区分	平成29年度		平成28年度		増減額 (A)-(B)	伸長率 (A)/(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
県	647,562,557	35.9	633,992,990	34.8	13,569,567	102.1
地方消費税清算金	177,582,450	9.8	173,144,256	9.5	4,438,194	102.6
地方譲与税	76,822,431	4.3	74,013,100	4.1	2,809,331	103.8
地方特例交付金	1,552,042	0.1	1,834,515	0.1	△ 282,473	84.6
地方交付税	257,328,630	14.3	281,514,751	15.4	△ 24,186,121	91.4
交通安全対策特別交付金	1,465,577	0.1	1,512,984	0.1	△ 47,407	96.9
分担金及び負担金	5,642,199	0.3	6,102,325	0.3	△ 460,126	92.5
使用料及び手数料	17,383,660	1.0	17,442,079	1.0	△ 58,419	99.7
国庫支出金	183,145,133	10.2	196,310,494	10.8	△ 13,165,361	93.3
財産収入	2,542,612	0.1	9,359,472	0.5	△ 6,816,860	27.2
寄附金	335,160	0.0	1,171,274	0.1	△ 836,114	28.6
繰上金	16,244,871	0.9	30,633,510	1.7	△ 14,388,639	53.0
繰入金	29,216,579	1.6	27,594,622	1.5	1,621,957	105.9
繰上金	135,291,023	7.5	135,733,407	7.4	△ 442,384	99.7
諸県	252,099,267	14.0	231,747,145	12.7	20,352,122	108.8
歳入合計	1,804,214,191	100.0	1,822,106,924	100.0	△ 17,892,733	99.0

一般会計歳入決算の推移



○県税

県税の決算額は、6,475億6,256万円で歳入総額の35.9%を占めており、前年度に対して135億6,957万円、2.1%の増となっています。これは、景気の回復に伴い、個人所得の増加などにより個人県民税が増、企業業績が堅調に推移したことにより法人二税が増となったこと等によるものです。

税目別の対前年度比較は次のとおりです。

平成29年度県税決算状況

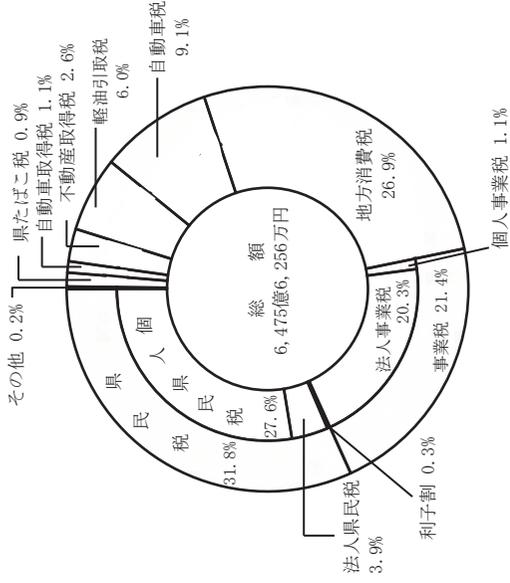
(単位：千円，%)

区分	調定額 (A)		収入額 (B)		収入歩合 $\frac{(B)}{(A)}$	
	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度
個人県民税	185,967,163	180,378,373	178,844,655	171,593,095	96.2	95.1
法人県民税	25,141,162	24,062,748	24,995,529	23,873,830	99.4	99.2
県民税利子割	1,902,142	1,216,312	1,902,142	1,216,312	100.0	100.0
個人事業税	7,016,148	6,783,731	6,806,368	6,576,102	97.0	96.9
法人事業税	131,720,300	129,374,388	131,343,066	128,876,374	99.7	99.6
地方消費税	173,924,254	176,063,659	173,924,254	176,063,659	100.0	100.0
不動産取得税	17,378,387	16,521,273	16,845,126	15,836,318	96.9	95.9
県たばこ税	6,122,683	6,372,730	6,122,683	6,372,730	100.0	100.0
ゴルフ場利用税	1,023,067	1,012,868	1,016,149	1,004,348	99.3	99.2
自動車取得税	7,227,902	5,335,171	7,227,902	5,335,171	100.0	100.0
軽油引取税	39,920,540	39,264,775	39,168,773	38,480,465	98.1	98.0
自動車税	59,705,170	59,250,103	59,159,528	58,568,098	99.1	98.8

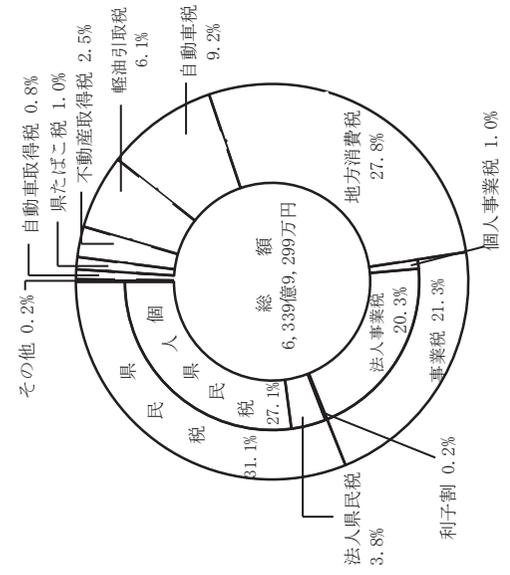
鉦	7,798	7,510	103.8	5,134	103.7	65.8	66.0
(普通税計)	657,056,716	645,643,641	101.8	647,361,309	102.1	98.5	98.2
狩猟税	19,485	20,326	95.9	19,485	95.9	100.0	100.0
産業廃棄物税	181,770	171,209	106.2	181,763	106.2	100.0	100.0
(目的税計)	201,255	191,535	105.1	201,248	105.1	100.0	100.0
合計	657,257,971	645,835,176	101.8	647,562,557	102.1	98.5	98.2

### 県税の構成

#### 平成29年度



#### 平成28年度



#### ○地方消費税清算金

地方消費税清算金は、地方消費税が最終的に消費された都道府県の収入になるよう、いくつかの消費に関する指標に基づき都道府県間で清算を行い交付されます。

地方消費税清算金の決算額は、1,775億8,245万円で、歳入総額の9.8%を占めています。

#### ○地方譲与税

地方譲与税の決算額は、768億2,243万円で、歳入総額の4.3%を占めており、前年度に対して28億933万円、3.8%の増となっています。これは、地方法人特別税を都道府県へ再分配する地方法人特別譲与税が増となったこと等によるものです。

#### ○地方特例交付金

地方特例交付金の決算額は、15億5,204万円で、歳入総額の0.1%を占めており、前年度に対して2億8,247万円、15.4%の減となっています。これは、住宅借入金等特別税額控除見込額が減となったことによるものです。

#### ○地方交付税

地方交付税の決算額は、2,573億2,863万円で、歳入総額の14.3%を占めています。その内訳は、普通交付税2,498億8,620万円、特別交付税74億4,243万円で、前年度と比較すると、普通交付税10.0%の減、特別交付税87.3%の増、全体で8.6%の減となっています。これは、小中学校等教職員の給与負担の政令市への移譲等により普通交付税が減、九州北部豪雨復旧・復興対策に充てられた特別交付税が増となったことによるものです。

## 平成29年度地方交付税決算状況

(単位：千円，%)

区分	本県分			全国(道府県)分		
	平成29年度	平成28年度	伸長率	平成29年度	平成28年度	伸長率
普通交付税	249,886,203	277,541,883	90.0	8,252,433,957	8,559,353,770	96.4
特別交付税	7,442,427	3,972,868	187.3	406,829,849	490,641,731	82.9
計	257,328,630	281,514,751	91.4	8,659,263,806	9,049,995,501	95.7

## ○国庫支出金

国庫支出金の決算額は、1,831億4,513万円で歳入総額の10.2%を占めており、前年度に対して131億6,536万円、6.7%の減となっています。これは、小中学校等教職員の給与負担の政令市への移譲に伴う義務教育国庫負担金が減少したこと等によるものです。

種類別の対前年度比較は、次のとおりです。

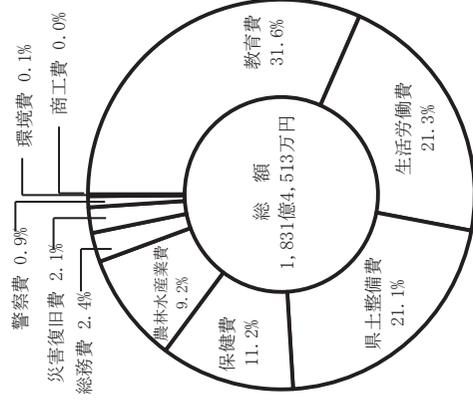
## 平成29年度国庫支出金決算状況

(単位：千円，%)

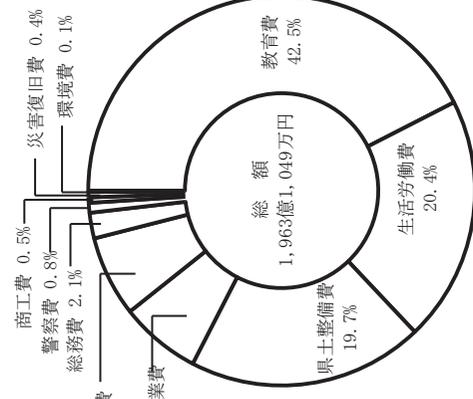
区分	決算額			伸長率
	平成29年度	平成28年度	差引	
国庫負担金				
総務	8,390	1,588	6,802	528.3
保健	8,926,505	8,871,900	54,605	100.6
生活	29,018,598	28,793,949	224,649	100.8
教育	51,076,202	76,792,828	△ 25,716,626	66.5
災害復旧	2,846,507	554,885	2,291,622	513.0
小計	91,876,202	115,015,150	△ 23,138,948	79.9
国庫補助金				
総務	1,842,150	1,598,817	243,333	115.2
保健	11,418,101	4,110,221	7,307,880	277.8
環境	213,026	179,235	33,791	118.9
生活	8,200,784	9,225,904	△ 1,025,120	88.9
農林水産	16,625,882	13,089,778	3,536,104	127.0
商工	0	883,372	△ 883,372	皆減
県土整備	38,556,569	38,663,714	△ 107,145	99.7
警察	1,686,132	1,607,403	78,729	104.9
教育	6,762,689	6,597,292	165,397	102.5
災害復旧	1,036,572	314,517	722,055	329.6
小計	86,341,907	76,270,253	10,071,654	113.2
委託金				
総務	2,584,587	2,578,948	5,639	100.2
保健	173,132	173,388	△ 256	99.9
環境	28,986	28,892	94	100.3
生活	1,879,098	2,002,449	△ 123,351	93.8
農林水産	176,590	155,349	21,241	113.7
商工	2,505	2,435	70	102.9
県土整備	8,523	8,561	△ 38	99.6
教育	73,604	75,069	△ 1,465	98.0
小計	4,927,025	5,025,091	△ 98,066	98.0
合計	183,145,133	196,310,494	△ 13,165,361	93.3

国庫支出金の構成

平成29年度



平成28年度



○県債

県債の決算額は、2,520億9,927万円で歳入総額の14.0%を占めており、前年度に対し203億5,212万円、8.8%の増となっています。これは、豪雨災害対策に伴う災害復旧債や災害関連事業債が増となったこと等によるものです。  
目的別の対前年度比較は、次のとおりです。

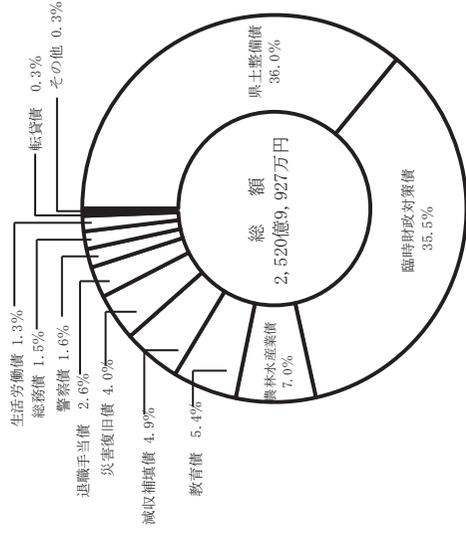
平成29年度県債決算状況

(単位：千円，%)

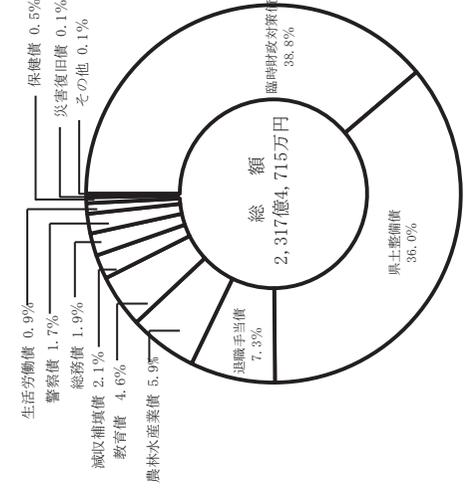
区分	決算額		伸長率
	平成29年度	平成28年度 差引	
総務債	3,721,700	△ 721,800	83.8
保健債	501,600	△ 659,000	43.2
環境債	42,400	△ 35,600	54.4
生活労働債	3,237,600	1,146,800	154.8
農林水産業債	16,908,000	3,309,100	124.3
商工債	223,900	223,900	皆増
県債	90,739,900	83,495,000	108.7
警察債	3,909,300	3,912,000	99.9
教育債	13,664,100	10,562,100	129.4
災害復旧債	9,973,900	344,900	2,891.8
転貸債	756,000	259,000	291.9
退職手当債	6,527,000	△ 10,455,000	38.4
臨時財政対策債	89,577,001	△ 443,344	99.5
災害援護資金付事業債	16,866	0	皆増
減収補てん債	12,300,000	4,800,000	256.3
計	252,099,267	231,747,145	108.8

県債の構成

平成29年度



平成28年度



○その他

その他の歳入科目における決算額の主な内容は、使用料及び手数料173億8,366万円、繰入金162億4,487万円、繰越金292億1,658万円、諸収入1,352億9,102万円で、前年度に対して使用料及び手数料で0.3%の減、繰入金で47.0%の減、繰越金で5.9%の増、諸収入で0.3%の減となっております。

繰入金の減は、財政調整のための三基金からの繰入金が減となったこと等によるものです。

(3) 歳出決算

平成29年度の一般会計決算額は、1兆7,593億618万円で、最終予算額1兆8,889億5,102万円に対し93.1%の執行率となっております。この結果、未執行額は、1,296億4,484万円となりますが、中には、平成29年度において事業が完了しなかつたため平成30年度に繰り越した事業費1,084億3,908万円（繰越明許費1,067億4,263万円、事故繰越16億9,645万円）が含まれていますので、これを差し引いた212億576万円が不用額となります。

歳出予算の目的別執行状況は、次のとおりです。

平成29年度一般会計歳出決算状況

(単位：千円，%)

区分	予算現額		支出済額		未執行額 (A)-(B) (C)	翌年度 繰越額 (D)	執行率 (B) (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比			
議会	2,912,434	0.2	2,862,088	0.2	50,346	0	98.3
総務	57,729,939	3.1	54,105,275	3.1	3,624,664	95,843	93.7
保健	229,178,701	12.1	225,039,505	12.8	4,139,196	2,804,210	98.2
環境	3,137,036	0.2	2,958,096	0.2	178,940	0	94.3
生活労働	165,133,711	8.7	159,778,848	9.1	5,354,863	1,531,474	96.8
農林水産	83,328,136	4.4	59,809,089	3.4	23,519,047	18,783,223	71.8
商工	121,734,774	6.4	121,214,503	6.9	520,271	248,060	99.6
県土整備	211,392,211	11.2	145,108,436	8.2	66,283,775	63,478,401	68.6
警察	125,462,323	6.6	125,142,938	7.1	319,385	46,244	99.7

教育費	307,816,341	16.3	304,778,268	17.3	3,038,073	1,418,009	1,620,064	99.0
災害復旧費	35,779,714	1.9	13,912,365	0.8	21,867,349	20,033,618	1,833,731	38.9
公債費	219,248,803	11.6	219,217,290	12.5	31,513	0	31,513	100.0
諸支出金	326,000,514	17.3	325,379,475	18.5	621,039	0	621,039	99.8
予備費	96,386	0.0	0	0.0	96,386	0	96,386	0.0
計	1,888,951,023	100.0	1,759,306,176	100.0	129,644,847	108,439,082	21,205,765	93.1

また、歳出決算額について、前年度と比較すると319億75万円の減となっております。目的別の対前年度比較は、次のとおりです。

一般会計歳出決算対前年度比較表

(単位：千円，%)

区分	決算額			伸長率
	平成29年度	平成28年度	差引	
議	2,862,088	2,853,548	8,540	100.3
総務費	54,105,275	63,420,606	△ 9,315,331	85.3
保健費	225,039,505	216,497,348	8,542,157	103.9
環境費	2,958,096	3,600,290	△ 642,194	82.2
生活労働費	159,778,848	153,339,096	6,439,752	104.2
農林水産業費	59,809,089	55,213,712	4,595,377	108.3
商工費	121,214,503	121,255,607	△ 41,104	100.0
県土整備費	145,108,436	142,269,243	2,839,193	102.0
警察費	125,142,938	123,679,069	1,463,869	101.2
教育費	304,778,268	411,598,785	△ 106,820,517	74.0
災害復旧費	13,912,365	1,320,113	12,592,252	1,053.9
公債費	219,217,290	218,586,772	630,518	100.3
諸支出金	325,379,475	277,572,742	47,806,733	117.2
予備費	0	0	0	0.0
計	1,759,306,176	1,791,206,931	△ 31,900,755	98.2

次に目的別に決算の概要について説明します。

○第1款 議会費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		執行率
			繰越明許費	事故繰越し	
議会費	2,912,434,000	2,862,088,457	0	0	98.3

議会費の主な内容は、県議会議員の報酬及び県議会事務局における議会運営費をはじめ県議会の開催に要した経費等です。議会は定例会4回及び臨時会1回が開かれ、議案が審議されました。このほか、常任委員会(8委員会)及び予算、決算、空港、防災及び水・エネルギー等社会基盤調査、子ども・子育て支援調査、生涯健康安心社会調査、住・ひと・しごと創生調査、広域行政推進対策調査、スポーツ振興・国際交流推進調査の各特別委員会が開催され、付託された案件の審査が行われました。

## ○第2款 総務費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
総務管理費	22,219,352,000	21,862,881,475	0	0	356,470,525	98.4
企画費	10,380,059,000	10,188,018,944	95,843,000	0	96,197,056	98.1
徴税	15,319,847,000	15,214,854,535	0	0	104,992,465	99.3
市町村振興費	1,787,642,000	1,783,498,152	0	0	4,143,848	99.8
選挙費	2,162,242,660	2,128,669,607	0	0	33,573,053	98.4
防災費	4,574,045,771	1,652,785,056	0	0	2,921,260,715	36.1
統計調査費	687,011,000	680,526,884	0	0	6,484,116	99.1
人事委員会費	248,181,000	244,365,885	0	0	3,815,115	98.5
監査委員費	351,559,048	349,674,876	0	0	1,884,172	99.5
計	57,729,939,479	54,105,275,414	95,843,000	0	3,528,821,065	93.7

総務費の主な内容は、県の行政運営に関する総括的な管理費のほか、防災対策の充実強化費7億9,431万円、空港整備事業費負担金等の空港整備及び空港周辺対策38億2,455万円、電子県庁管理費17億981万円、国際政策の推進費11億3,866万円等です。

## ○第3款 保健費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
保健企画費	7,394,065,000	7,359,165,318	0	0	34,899,682	99.5
健康対策費	13,873,378,000	13,273,307,629	0	0	600,070,371	95.7
生活衛生費	1,474,370,000	1,447,775,191	0	0	26,594,809	98.2
医薬費	10,596,835,000	10,117,254,316	25,920,000	0	453,660,684	95.5
医療介護費	184,338,395,000	184,276,506,232	0	0	61,888,768	100.0
高齢者支援費	11,501,658,000	8,565,495,842	2,736,290,000	42,000,000	157,872,158	74.5
計	229,178,701,000	225,039,504,528	2,762,210,000	42,000,000	1,334,986,472	98.2

保健費の主な内容は、後期高齢者医療給付費負担金等の高齢者支援対策費779億8,115万円、国民健康保険調整交付金等の国民健康保険運営対策費560億4,061万円、介護給付費負担金等の介護保険対策費557億3,107万円、老人保健・難病対策・原爆被爆者対策等の健康保持対策費127億9,899万円、救急・周産期医療対策等の地域保健医療体制整備費97億1,835万円等です。

○第4款 環境費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		執行率
			繰越明許費	事故繰越し	
環境費	3,137,036,440	2,958,095,606	0	0	94.3

環境費の主な内容は、環境啓発の推進、リサイクルの推進、大気汚染防止対策、水質保全対策、ダイオキシン類対策、廃棄物対策、生活排水対策及び自然公園対策等の環境保全対策費29億5,810万円です。

○第5款 生活労働費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		執行率
			繰越明許費	事故繰越し	
県民生活費	5,281,620,000	5,154,945,760	24,500,000	0	97.6
福祉企画費	5,237,746,000	5,189,087,933	0	0	99.1
児童家庭費	53,598,148,220	51,608,409,824	674,908,000	0	96.3
障がい者福祉費	44,616,158,000	43,116,342,816	832,066,000	0	96.6
生活保護費	37,407,704,440	36,345,570,255	0	0	97.2
社会福祉費	10,575,912,000	10,536,330,537	0	0	99.6
労働企画費	1,588,281,000	1,538,980,386	0	0	96.9
職業訓練費	6,275,090,000	5,781,701,850	0	0	92.1
失業対策費	316,124,000	281,405,557	0	0	89.0
労働委員会費	236,927,000	226,073,442	0	0	95.4
計	165,133,710,660	159,778,848,360	1,531,474,000	0	96.8

生活労働費の主な内容は、人づくり・県民生活部関係では、NPOとの協働、生涯学習等の新しい社会づくり推進費3億5,599万円、文化・スポーツの振興費29億1,865万円、男女共同参画推進費8億2,424万円、安全・安心まちづくり推進及び交通安全、消費者保護のための対策費5億4,445万円等です。

福祉労働部関係では、生活保護等の生活困窮者対策費340億2,404万円、障がい者への自立支援給付費等の障がい者福祉対策費375億948万円、保育所や小規模保育等にかかる給付費等の児童福祉・少子化対策費588億6,800万円、若者・中高年齢者・子育て女性・障がい者等の雇用の安定・促進等の雇用対策費9億429万円、平成29年7月九州北部豪雨災害等の災害対策費27億5,343万円等です。

## ○第6款 農林水産業費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
農林水産企業費	8,356,866,000	7,676,888,900	594,063,000	0	85,914,100	91.9
農業費	15,478,150,000	9,632,519,766	2,641,148,000	1,590,113,000	1,614,369,234	62.2
畜産業費	2,115,424,000	1,809,810,223	184,549,348	0	121,064,429	85.6
農地費	26,695,384,785	19,971,439,363	5,858,113,673	44,766,480	821,065,269	74.8
林業費	21,381,627,192	12,193,500,427	7,163,668,408	0	2,024,458,357	57.0
水産業費	9,300,684,640	8,524,930,307	706,801,376	0	68,952,957	91.7
計	83,328,136,617	59,809,088,986	17,148,343,805	1,634,879,480	4,735,824,346	71.8

農林水産業費の主な内容は、農業関係では、農業関係では、多面的機能支払事業等の農山漁村振興費27億9,761万円、園芸作物振興対策事業等の園芸振興費35億4,921万円、畜産振興総合対策事業等の畜産振興費9億3,806万円、ため池整備事業等の農村整備費180億8,470万円等です。

林業関係では、造林事業等の森林整備費31億9,680万円、治山事業等の治山費39億2,577万円等です。

水産業関係では、沿岸漁場整備開発事業等の水産業振興費47億2,282万円、漁港修築事業等の漁港建設費11億945万円等です。

## ○第7款 商工費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
商業費	114,633,728,000	114,500,578,738	61,343,000	0	71,806,262	99.9
工鉱業費	6,401,807,000	6,024,434,110	186,717,000	0	190,655,890	94.1
観光費	699,239,000	689,490,365	0	0	9,748,635	98.6
計	121,734,774,000	121,214,503,213	248,060,000	0	272,210,787	99.6

商工費の主な内容は、中小企業の経営の安定を図るための中小企業振興資金融資費1,074億9,400万円、商工会議所等に対する中小企業団体組織強化のための補助金47億989万円、先端成長産業の育成・集積等による中小企業振興のための技術振興対策費33億684万円、観光振興対策費6億8,949万円、企業立地対策費19億9,978万円等です。

○第8款 県土整備費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
県土整備企画費	4,239,503,900	4,170,515,536	0	0	68,988,364	98.4
道路橋りょう費	80,802,163,863	65,603,954,491	13,782,185,815	15,275,520	1,400,748,037	81.2
河川海岸費	84,591,116,187	41,848,040,066	41,933,293,718	4,300,000	805,482,403	49.5
港湾費	4,770,628,000	3,385,681,717	1,074,663,000	0	310,283,283	71.0
都市計画費	20,866,759,000	16,615,975,814	4,168,552,710	0	82,230,476	79.6
住宅費	8,522,666,624	6,608,015,727	1,893,901,067	0	20,749,830	77.5
河川総合開発等事業費	1,477,717,000	1,362,665,708	0	0	115,051,292	92.2
水資源対策費	6,121,656,000	5,513,586,417	606,229,000	0	1,840,583	90.1
計	211,392,210,574	145,108,435,476	63,458,825,310	19,575,520	2,805,374,268	68.6

県土整備費の主な内容は、社会資本整備重点計画（計画期間平成27年度～32年度）の重点目標を達成し、県土の保全と質の高い社会資本整備を推進するため、道路・橋りょう関係では、道路特別補修等の道路維持費75億2,842万円、国道の建設整備、交通安全施設等の整備促進等の道路新設改良費462億604万円等です。

河川海岸関係では、河川の改修促進や環境整備等の河川改良費267億97万円、砂防堰堤、溪流保全工等の砂防施設整備のための砂防費81億9,054万円等です。

港湾関係では、港湾改修事業、港湾海岸高潮対策事業等の港湾建設費30億6,213万円等です。

都市計画関係では、都市公園の施設整備や維持管理等のための公園費32億5,910万円、都市計画道路の整備等の街路事業費95億6,255万円等です。

住宅関係では、県営住宅建替事業の推進、市町村の住宅整備事業への助成等の住宅建設費62億7,400万円等です。

○第9款 警察費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
警察管理費	122,191,284,748	121,933,719,681	46,244,000	0	211,321,067	99.8
警察活動費	3,271,038,000	3,209,218,672	0	0	61,819,328	98.1
計	125,462,322,748	125,142,938,353	46,244,000	0	273,140,395	99.7

警察費の主な内容は、警察職員の人件費及び管理経費等の警察本部費1,106億9,821万円、交通管制システム、交通信号機、道路標識等の交通安全施設の整備、警察署移転等のための警察施設費76億8,044万円、運転免許試験場管理等のための運転免許費23億407万円、犯罪捜査、暴力団対策等のための刑事警察費7億5,343万円、暴走族取締り、交通指導等のための交通指導取締費8億2,386万円等です。

## ○第10款 教育費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
教育総務費	38,195,041,000	37,511,944,993	0	0	683,096,037	98.2
小学校費	77,533,739,000	77,366,396,123	0	0	167,342,877	99.8
中学校費	45,822,635,000	45,736,848,236	0	0	85,786,764	99.8
高等学校費	61,064,493,400	60,029,309,918	884,089,680	0	151,093,802	98.3
特別支援学校費	19,109,232,720	18,527,080,847	452,608,000	0	129,543,873	97.0
社会教育費	3,933,165,000	3,862,816,936	0	0	70,348,064	98.2
保健体育費	8,572,390,000	8,417,297,421	0	0	155,092,579	98.2
大 学 費	4,422,703,000	4,414,153,117	0	0	8,549,883	99.8
私立学校費	46,032,740,000	45,863,104,389	72,741,000	0	96,894,611	99.6
青少年費	3,130,202,000	3,049,315,863	8,570,000	0	72,316,137	97.4
計	307,816,341,120	304,778,267,813	1,418,008,680	0	1,620,064,627	99.0

教育費の主な内容は、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校教職員の人件費等1,894億8,393万円、高等学校及び特別支援学校の校舎の改築等施設充実のための学校建設費72億5,320万円、私立学校の振興を図るための補助金等の私立学校振興対策費458億5,650万円等です。

## ○第11款 災害復旧費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
農林水産施設災害復旧費	5,230,111,218	1,120,312,997	3,016,956,332	0	1,092,841,889	21.4
土木施設災害復旧費	30,264,825,824	12,665,562,775	16,862,393,347	0	736,869,702	41.8
庁舎復旧費	240,485,000	86,216,280	154,268,720	0	0	35.9
教育施設災害復旧費	44,292,000	40,273,116	0	0	4,018,884	90.9
計	35,779,714,042	13,912,365,168	20,033,618,399	0	1,833,730,475	38.9

災害復旧費の主な内容は、農林水産施設災害復旧関係では耕地災害復旧費9億4,862万円等、土木施設災害復旧関係では河川等災害復旧費83億2,815万円等、庁舎等災害復旧費8,622万円、教育施設災害復旧関係では高等学校校災害復旧費4,027万円です。

○第12款 公債費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
公債費	219,248,803,000	219,217,289,784	0	0	31,513,216	100.0

公債費の主な内容は、県債の元金償還金1,852億3,500万円、利子（年度中の一時借入金利子を含む。）330億2,939万円等です。

○第13款 諸支出金

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
利子割交付金等	326,000,514,000	325,379,475,320	0	0	621,038,680	99.8

諸支出金の内容は、個人県民税所得割交付金445億4,234百万円、地方消費税交付金及び清算金2,572億3,254万円、軽油引取税交付金103億4,680万円等です。

○第14款 予備費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
予備費	96,385,790	0	0	0	96,385,790	0.0

予備費は、当初予算において2億円を計上していましたが、予算外又は予算超過の支出のため、1億361万円を補充したため、9,639万円が不用残となっています。

### Ⅲ 特別会計

特別会計は、一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して経理するための会計で、地方自治法の規定により条例で設置しているものです。  
平成29年度においては、15の特別会計がありますが、その決算の状況は、次のとおりです。

#### 平成29年度特別会計決算状況

(単位：千円、%)

区分	歳入歳出 予 算 額 (A)	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引残高 (B)-(C)-(D)		
		決算額 (B)	(B)-(A)	決算額 (C)	(C)-(A)		(C) (A)	
								(B) (A)
福岡県財政調整基金	11,702	11,701	△ 1	11,701	△ 1	100.0	0	
福岡県公債管理 基金	530,584,780	530,553,636	△ 31,144	530,553,636	△ 31,144	100.0	0	
福岡市町村振興基金	17,773	17,764	△ 9	17,764	△ 9	99.9	0	
福岡県母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	410,393	322,333	△ 88,060	203,920	△ 206,473	49.7	118,413	
福岡県災害救助基金	1,014,146	1,006,760	△ 7,386	1,006,760	△ 7,386	99.3	0	
福岡県就農支援 資金貸付事業	89,574	99,852	10,278	73,866	△ 15,708	82.5	25,986	
福岡県営林造成事業	336,143	329,963	△ 6,180	329,963	△ 6,180	98.2	0	
福岡県林業改善資金 助成事業	100,944	118,598	17,654	9,536	△ 91,408	9.4	109,062	
福岡県沿岸漁業 改善資金助成事業	163,785	264,419	100,634	66,622	△ 97,163	40.7	197,797	
福岡県小規模企業者等 設備導入資金貸付事業	1,408,397	1,811,070	402,673	1,346,543	△ 61,854	95.6	464,527	
福岡県公共用地 先行取得事業	1,402	1,395	△ 7	1,395	△ 7	99.5	0	
福岡県河川開発事業	9,660,179	9,660,177	△ 2	9,660,177	△ 2	100.0	0	
福岡県県営埠頭 施設整備運営事業	16,397,215	16,396,648	△ 567	14,170,824	△ 2,226,391	86.4	2,225,824	
福岡県流域下水道事業	24,194,504	21,987,010	△ 2,207,494	18,991,944	△ 5,202,560	78.5	603,114	
福岡県住宅管理	6,437,214	6,434,268	△ 2,946	6,375,201	△ 62,013	99.0	59,067	
計	590,828,151	589,015,594	△ 1,812,557	582,819,852	△ 8,008,299	98.6	2,828,938	
								3,366,804

この決算状況から特別会計の総決算額についてみると、歳入歳出予算5,908億2,815万円に対し、歳入決算額5,890億1,559万円、歳出決算額5,828億1,985万円となり、その執行率は、歳入99.7%、歳出98.6%となっています。

次に特別会計の主なものについて決算の概要を説明します。

○公債管理特別会計

この会計は、県債の元利償還等を行うものです。  
平成29年度は、前年度までに発行した県債の元利償還金等5,305億5,364万円を支払っています。

○市町村振興基金特別会計

この会計は、市町村等の振興に資する事業に対して、貸付を行う基金の運営管理を行うものです。  
平成29年度の基金貸付実績は、次のとおりです。

(単位：件、千円)

貸付事業名	貸付市町村等数	貸付対象事業費	左のうち基金の貸付額
土木施設整備事業	3	90,379	57,700
安全防災施設整備事業	1	80,547	31,200
衛生施設整備事業	2	226,661	164,300
教育文化施設整備事業	3	48,665	39,900
厚生福祉施設整備事業	2	192,881	75,000
合併市町村まちづくり事業	1	65,724	40,600
地方創生推進資金	2	182,435	164,100
合計	(実数10) 14	887,292	572,800

○小規模企業者等設備導入資金貸付事業特別会計

この会計は、県内の中小企業に対し、規模の適正化、事業の共同化、工場・店舗の集団化、小売商業における経営形態の近代化等のための資金を貸し付けることにより、中小企業構造の高度化を図るものです。  
平成29年度の貸付実績は、小規模企業者等設備導入資金貸付事業（中小企業高度化資金貸付）4件、1億563万円等です。

○河川開発事業特別会計

この会計は、多目的ダム等を建設することにより、ダム下流沿川の被害を防止するとともに、既得用水の安定化及び河川環境のための河川流量の確保や新規水道用水の供給、異常濁水時の濁水被害の低減を図るものです。  
平成29年度の事業実績は、那珂川開発事業外1件、96億6,018万円です。

○県営埠頭施設整備運営事業特別会計

この会計は、船舶の大型化や取扱貨物量の増加に対応するため、埠頭用地や工業用地の造成を行い、港湾機能の拡充を図るものです。  
平成29年度の事業実績は、苅田港新松山地区埠頭用地造成事業外2件、141億7,082万円です。

○流域下水道事業特別会計

この会計は、県内9か所の流域下水道における幹線管渠、ポンプ場及び処理場等の建設・管理等を行うことにより、下水道事業の推進を図るものです。  
平成29年度の事業実績は、御笠川那珂川流域下水道事業外8件、189億9,194万円です。

○住宅管理特別会計

この会計は、県営住宅211団地28,963戸の維持補修及び適正管理を行うことにより、居住環境の確保を図るものです。  
平成29年度の事業実績は、63億7,520万円です。

#### IV 決算の分析

一般会計と特別会計の決算状況については、前記Ⅱ及びⅢのとおりですが、決算統計上の会計区分である普通会計（一般会計と特別会計のうち準公営企業として区分される県営埠頭施設整備運営事業及び流域下水道事業の2特別会計を除いた13会計を合計し、各会計間の重複額を控除したものの）の決算状況は、次のとおりです。

##### (1) 収支状況

実質収支は、42年連続の黒字となり、黒字額は76億円で過去最高額となりました。

歳入については、景気の回復に伴い、企業業績が堅調に推移したことなどにより、県税収入は増加しました。また、九州北部豪雨災害の復旧・復興対策の実施により県債の発行額が増加となりました。一方、小中学校等教職員の給与負担の政令市への移譲に伴い地方交付税及び国庫支出金が減少したことなどにより、歳入総額は前年度から337億円減少し、1兆6,596億円となりました。

歳出については、喫緊の課題である地方創生の実現に向け、景気の回復と魅力ある雇用の創出などの施策を実施しました。

また、九州北部豪雨災害の復旧・復興対策に取り組んだことにより投資的経費が増加し、給与負担の政令市への移譲に伴い税関連交付金も増加となりました。一方、教職員人件費が減少したことなどにより、歳出総額は前年度から441億円減少し、1兆6,137億円となりました。

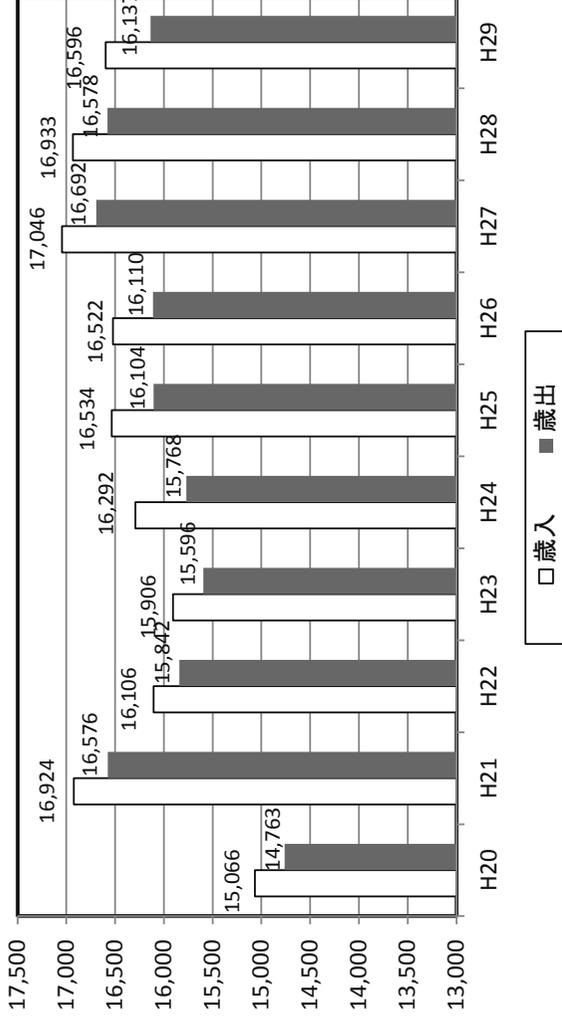
#### 平成29年度決算収支状況

(単位：百万円)

区分	決算額
歳入総額	(a) 1,659,600
歳出総額	(b) 1,613,717
翌年度へ繰り越すべき財源	(c) 38,278
実質収支	(a)-(b)-(c) 7,605

#### 最近10年間の決算規模の推移

歳入・歳出  
(単位：億円)



**(2) 歳入**

平成29年度普通会計の歳入決算額は、1兆6,595億9,993万円で、前年度に対して336億7,016万円、2.0%の減となっています。

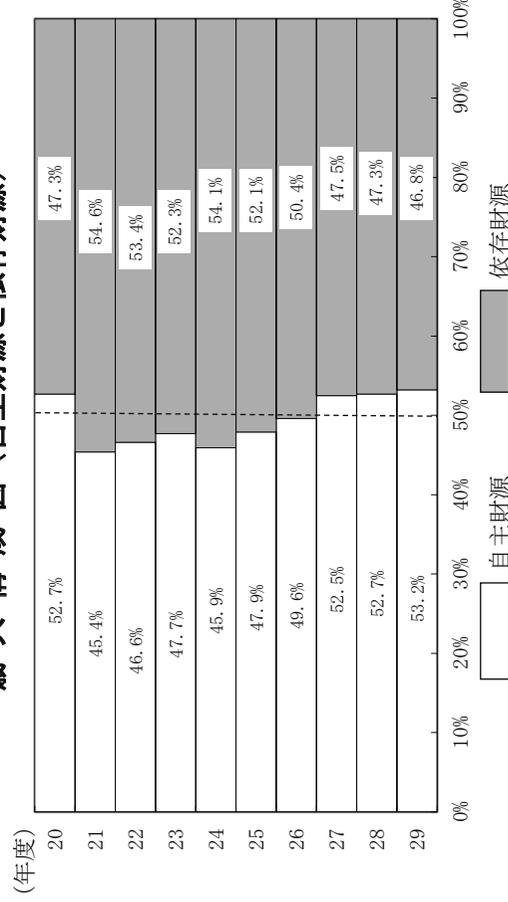
**歳入決算状況（普通会計）**

(単位：千円，%)

区分	平成29年度			平成28年度		
	決算額	構成比	対前年度増加率	決算額	構成比	対前年度増加率
自	660,081,826	39.8	2.9	641,666,275	37.9	0.1
主	7,298,295	0.4	△ 42.9	12,778,543	0.7	0.8
財	23,651,320	1.4	△ 0.4	23,751,178	1.4	12.6
源	5,357,310	0.3	△ 57.7	12,652,898	0.7	99.0
	335,160	0.0	△ 71.4	1,171,274	0.1	△ 38.5
	15,498,458	0.9	△ 47.7	29,657,323	1.8	△ 12.7
	33,796,205	2.0	1.1	33,419,865	2.0	△ 14.6
	136,740,570	8.2	△ 0.7	137,769,099	8.1	△ 0.5
計	882,759,144	53.2	△ 1.1	892,866,455	52.7	△ 0.2
依	76,822,431	4.6	3.8	74,013,100	4.4	△ 14.5
存	1,552,042	0.1	△ 15.4	1,834,515	0.1	7.2
財	257,328,630	15.5	△ 8.6	281,514,751	16.6	4.0
源	1,465,577	0.1	△ 3.1	1,512,984	0.1	△ 2.8
	185,978,243	11.2	△ 8.3	202,826,962	12.0	△ 1.1
	253,693,867	15.3	6.3	238,701,325	14.1	△ 2.4
計	776,840,790	46.8	△ 2.9	800,403,637	47.3	△ 1.2
歳入合計	1,659,599,934	100.0	△ 2.0	1,693,270,092	100.0	△ 0.7

歳入総額に対する自主財源の率は、53.2%で、前年度に比べ0.5ポイントの増となっています。これは、景気の回復に伴い、個人所得の増加や企業業績が堅調に推移したことにより県税が増加したこと等により、自主財源が増加したこと、また、小中学校等教職員の給与負担の政令市への移譲等により地方交付税及び国庫支出金が減少したこと等により、依存財源が減少したことによるものです。

**歳入構成図（自主財源と依存財源）**



**(3) 歳出**

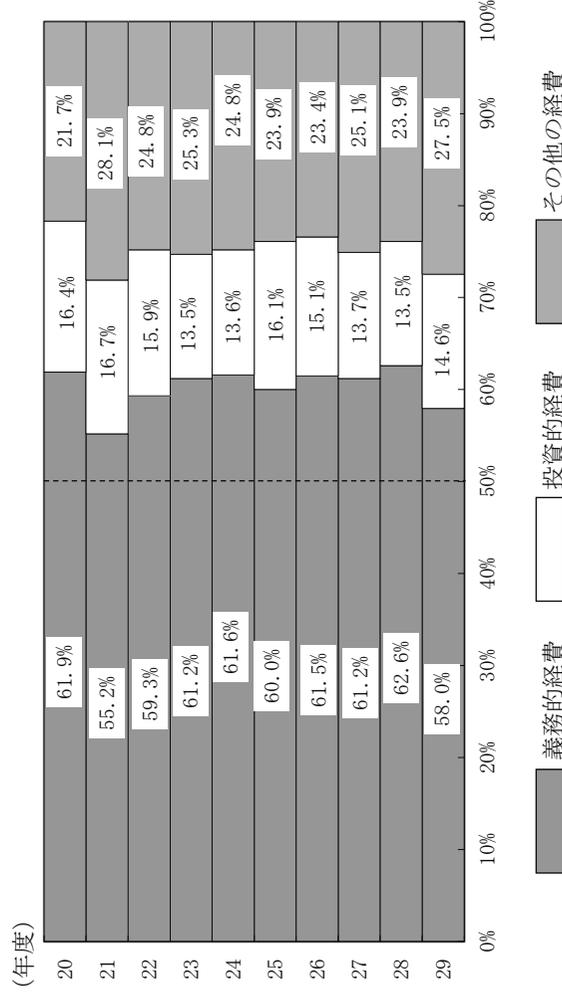
平成29年度普通会計の歳出決算額は、1兆6,137億1,707万円で、前年度に対して440億7,341万円、2.7%の減となっています。

**性質別歳出決算状況（普通会計）**

(単位：千円，%)

区分	平成29年度			平成28年度		
	決算額	構成比	対前年度増加率	決算額	構成比	対前年度増加率
義務的経費						
人件費	383,556,366	23.8	△ 22.2	492,860,285	29.7	0.6
社会保障関係費	329,528,123	20.4	2.4	321,954,877	19.5	3.2
公債費	222,179,542	13.8	0.0	222,173,783	13.4	1.3
計	935,264,031	58.0	△ 9.8	1,036,988,945	62.6	1.5
投資的経費						
普通建設事業費	221,233,738	13.7	△ 0.6	222,523,325	13.4	△ 1.9
災害復旧事業費	13,909,277	0.9	940.0	1,337,427	0.1	△ 25.2
計	235,143,015	14.6	5.0	223,860,752	13.5	△ 2.1
その他	443,310,021	27.5	11.7	396,940,776	23.9	△ 5.3
歳出合計	1,613,717,067	100.0	△ 2.7	1,657,790,473	100.0	△ 0.7

歳出総額における義務的経費の構成比は、58.0%で、前年度に比べ4.6ポイントの減となっています。これは、小中学校等教職員給与負担の政令市への移譲に伴う教職員の人件費が減少したこと等によるものです。投資的経費の構成比は、14.6%で、前年度に比べ1.1ポイントの増となっております。これは、事業の進捗により河川開発事業費が減となったこと等による補助公共事業費の減、消防学校施設整備の終了等により単独公共事業費が減となる一方で、豪雨災害対策に伴う災害復旧事業が増加したこと等によるものです。

**歳出構成図（性質別）**

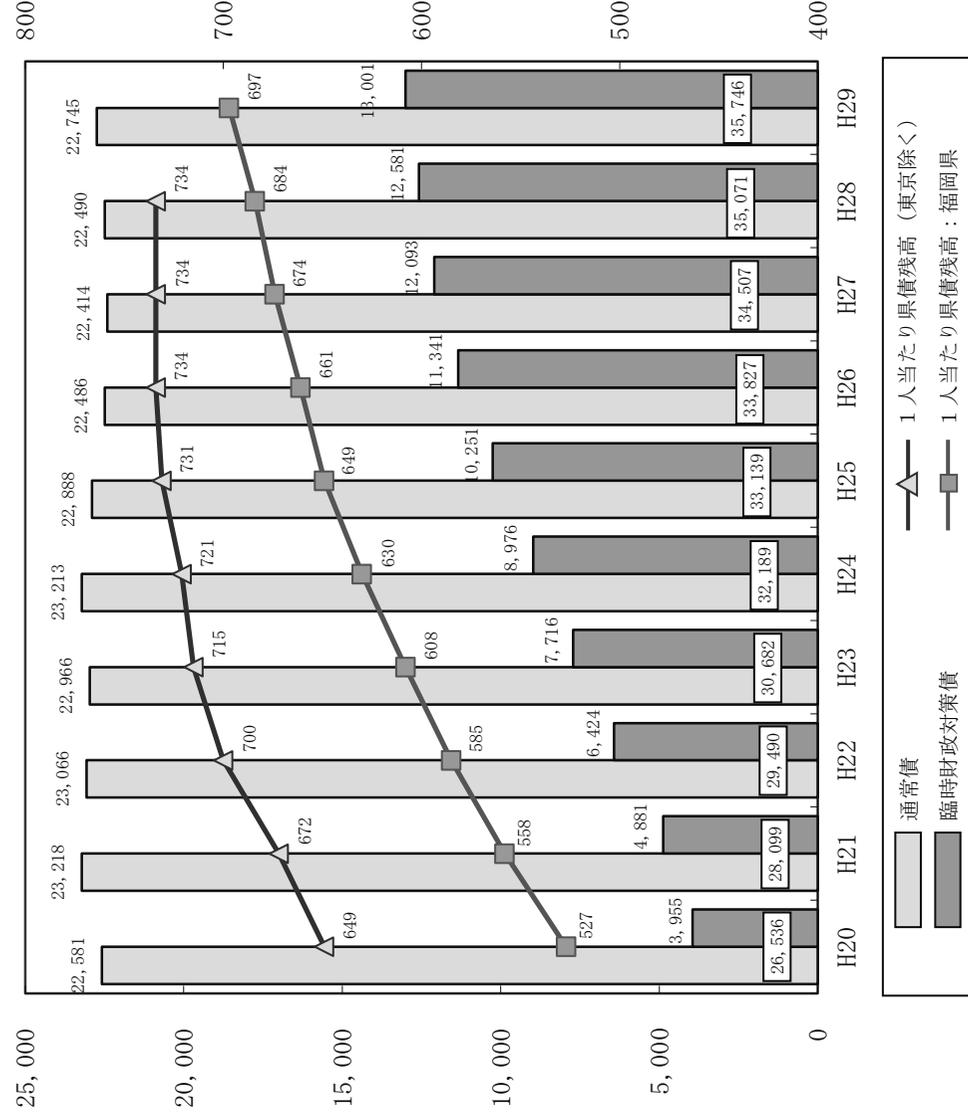
### (4) 県債の状況

平成29年度末における普通会計の県債残高は3兆5,745億5,541万円で昨年度に比べ674億900万円の増となっています。この主な要因は、地方交付税の振替として発行を余儀なくされている臨時財政対策債の増高によるものです。このうち臨時財政対策債を除く通常債の残高は、九州北部豪雨災害の復旧・復興対策の実施などにより253億8587万円増加しました。

なお、県民一人当たりの県債残高（人口は平成29年12月31日現在の住民基本台帳登録人口、5,130,773人を用いる。）は696,689円となっており、全国平均より低い水準を維持しています。

### 普通会計県債残高の推移

(単位：億円) 県債残高  
(単位：千円) 一人当たり県債残高



※ 普通会計においては、満期一括償還に備えた減債基金への積立ては元金償還したものと扱うこととされていることから、普通会計の県債残高については、金融機関等へ償還すべき県債残高から満期一括償還に備えた減債基金積立金を控除しています。

## (5) 財政健全化に関する指標

## (1) 健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、地方公共団体の財政健全性を示す指標が設けられました。(①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率)

また、公営企業の経営の健全性を示す指標として⑤資金不足比率が設けられました。この比率のいずれかが、早期健全化基準以上になると財政健全化計画、財政再生基準以上になると財政再生計画、公営企業が経営健全化基準以上になると経営健全化計画の策定が義務づけられます。

本県では、普通会計、公営企業会計ともに、実質赤字は発生していません。また、実質公債費比率及び将来負担比率についても「財政再生基準」はもちろんのこと、「早期健全化基準」も大きく下回っており、健全な財政状況です。

○実質赤字比率 — % (実質赤字比率がない) (平成28年度 — %)

普通会計における実質赤字の標準財政規模の額に対する比率ですが、本県の実質収支は黒字です。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{普通会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模の額}} \quad \begin{array}{l} \text{早期健全化基準} \quad 3.75\% \\ \text{財政再生基準} \quad 5.00\% \end{array}$$

## [標準財政規模の額]

標準的に収入が見込まれる一般財源の総額(県税、地方譲与税、普通交付税、臨時財政対策債、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の収入見込みの合算額)

(単位：千円)

一般会計	会 計 名	実質収支額
	一般会計	7,604,842
	財政調整基金特別会計	0
	公債管理特別会計	0
	市町村振興基金特別会計	0
	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	0
	災害救助基金特別会計	0
	就農支援資金貸付事業特別会計	0
	県営林造成事業特別会計	0
	林業改善資金助成事業特別会計	0
	沿岸漁業改善資金助成事業特別会計	0
	小規模企業者等設備導入資金貸付事業特別会計	0
	公共用地先行取得事業特別会計	0
	河川開発事業特別会計	0
	住宅管理特別会計	0
	小 計 (普通会計)	7,604,842
	標準財政規模の額	916,593,742
	実質赤字比率 (%)	-0.82

※ 実質収支が黒字である場合、「実質赤字比率 (%)」は負の値で表示されます。

○連結実質赤字比率 ー % (連結実質赤字比率がない) (平成28年度 ー %)  
 全会計(普通会計及び公営企業会計)における実質赤字の標準財政規模の額に対する比率で  
 すが、本県の普通会計の実質収支は黒字であり、公営企業会計についても資金不足は発生し  
 ていません。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{全会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模の額}} \quad \begin{array}{l} \text{早期健全化基準} \quad 8.75\% \\ \text{財政再生基準} \quad 15.00\% \end{array}$$

(単位：千円) ※

会 計 名	資金不足・剰余額
公 営 企 業 会 計	
病院事業会計	1,183,161
電気事業会計	1,423,800
工業用水道事業会計	2,230,352
工業用地造成事業会計	0
原宮埠頭施設整備運営事業特別会計	0
流域下水道事業特別会計	2,391,952
小 計 (公営企業会計)	7,229,265
合 計 (全会計)	14,834,107
連結実質赤字比率 (%)	-1.61

※ 連結実質収支が黒字である場合、「連結実質赤字比率 (%)」は負の値で表  
 示されます。

○実質公債費比率 11.8% (平成28年度 12.1%)  
 普通会計が負担する実質的な公債費の標準財政規模の額に対する比率 (過去3か年平均)  
 ですが、本県では、早期健全化基準である25%を大幅に下回っています。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B)-(C+D)}{E-D} \quad \begin{array}{l} \text{早期健全化基準} \quad 25\% \\ \text{財政再生基準} \quad 35\% \end{array}$$

- A… 地方債の元利償還金 (繰上償還等除く)
- B… 地方債の元利償還金に準ずるもの (公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出  
 金、共済組合への建設費償還金など)
- C… 元利償還金の財源に充てられる特定財源
- D… 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額
- E… 標準財政規模の額

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
A 地方債の元利償還金	109,799,583	116,514,119	121,817,419
B 地方債の元利償還金に準ずるもの	126,855,886	119,115,862	113,451,457
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	120,898,561	114,826,456	109,036,306
公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出金	3,900,461	2,398,020	2,914,823
債務負担行為に基づく支出額	2,052,048	1,888,233	1,500,027
一時借入金の利子	4,816	3,153	301
C 元利償還金の財源に充てられる特定財源	11,361,959	10,599,150	9,424,469
D 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額	123,509,550	126,507,374	130,382,057
E 標準財政規模の額	982,964,142	983,174,820	916,593,742
実質公債費比率 (単年度) (%)	11.8	11.5	12.1
実質公債費比率 (3か年平均) (%)			11.8

○将来負担比率 257.8% (平成28年度 243.8%)  
 公営企業、公社等を含めて、普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模の額  
 に対する比率ですが、本県では、早期健全化基準である400%を大幅に下回っています。

$$\text{将来負担比率} = \frac{A-B}{C-D} \quad \text{早期健全化基準} \quad 400\%$$

A… 将来負担額

- 普通会計地方債現在高
- 債務負担行為に基づく支出予定額 (共同債等除く)
- 公営企業債に充てる普通会計からの繰入見込額
- 全職員が自己都合退職したと仮定した場合の退職手当支給額
- 公社、地方独立行政法人の負債額
- 損失補償契約を締結している団体等に対する負担見込額

B… 将来負担額に充当可能な財源

- 充当可能基金
- 充当可能特定財源
- 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額

C… 標準財政規模の額

- D… 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額

(単位：千円)

区 分	平成29年度
A 将来負担額	
普通会計地方債現在高	4,327,868,205
債務負担行為に基づく支出予定額	3,950,006,288
公営企業債等繰入見込額	2,943,383
病院事業会計	57,781,368
県営埠頭施設整備運営事業特別会計	2,788,576
流域下水道事業特別会計	21,698,736
退職手当負担見込額	33,294,056
公社、地方独立行政法人の負債額	314,003,188
損失補償契約締結団体等に対する負担見込額	0
B 将来負担額に充当可能な財源	
充当可能基金	2,300,632,193
充当可能特定財源	434,222,959
基準財政需要額算入見込額	50,202,148
C 標準財政規模の額	
D 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額	1,816,207,086
将来負担比率 (%)	916,593,742
	130,382,057
	257.8

(ロ) 資金不足比率

本県では、すべての公営企業において資金不足は発生していません。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業規模}} \quad \text{経営健全化基準} \quad 20\%$$

• 病院事業会計	—	%	(平成28年度	—	%)	} 資金不足比率がない。
• 電気事業会計	—	%	(平成28年度	—	%)	
• 工業用下水道事業会計	—	%	(平成28年度	—	%)	
• 工業用地造成事業会計	—	%	(平成28年度	—	%)	
• 県営埠頭施設整備運営事業特別会計	—	%	(平成28年度	—	%)	
• 流域下水道事業特別会計	—	%	(平成28年度	—	%)	

## 第2 平成30年度上半期歳入歳出予算の状況

### I 概要

平成30年度歳入歳出当初予算については、第138回「福岡県財政事情」において説明したところですが、今回は、これに平成29年度から平成30年度に繰り越した額を含めた上半期の予算現額について説明します。

平成29年度からの繰越額は、繰越明許費繰越額1,120億6,314万円及び事故繰越し繰越額16億9,646万円となっています。

平成30年度上半期（4月～9月）の会計別の予算現額の状況は、次のとおりです。

### 平成30年度予算現額の状況（上半期）

（単位：千円）

区分	当初予算額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	9月補正	計
一般会計	1,732,548,855	106,742,627	1,696,455	28,435,633	1,869,423,570
特別会計	985,427,278	5,320,515	0	0	990,747,793
計	2,717,976,133	112,063,142	1,696,455	28,435,633	2,860,171,363

### II 一般会計

平成29年度からの繰越額を含めた上半期の一般会計歳入歳出予算現額1兆8,694億2,357万円の内訳及びその執行状況は、次のとおりです。

#### (1) 歳入予算

一般会計歳入予算現額の内訳及びその執行状況は、次のとおりです。

一般会計歳入予算現額の状況（上半期）

（単位：千円，％）

区 分	平成30年度					平成29年度同期		執行状況		
	当初予算額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	9月補正	計(A)	上半期中 収入済額(B)	予算現額(C)	上半期中 収入済額(D)	(B)/(A)	(D)/(C)
県 税	617,289,280				617,289,280	324,964,061	623,814,301	321,549,441	52.6	51.5
地方消費税清算金	186,902,404				186,902,404	100,432,831	178,756,978	101,031,077	53.7	56.5
地方譲与税	88,550,577				88,550,577	22,364,641	87,192,933	18,993,866	25.3	21.8
地方特例交付金	1,804,559				1,804,559	1,809,219	1,458,120	1,552,042	100.3	106.4
地方交付税	246,606,818				246,606,818	182,393,239	249,832,644	192,582,749	74.0	77.1
交通安全対策特別交付金	1,592,728				1,592,728	709,456	1,617,381	775,639	44.5	48.0
分担金及び負担金	7,618,657	32,097			7,650,754	302,577	6,581,486	11,107	4.0	0.2
使用料及び手数料	17,818,171				17,818,171	9,033,961	17,822,580	9,064,184	50.7	50.9
国庫支出金	186,301,735	49,243,940	1,614,027	7,205,822	244,365,524	45,773,285	242,005,488	44,774,488	18.7	18.5
財産収入	2,591,015				2,591,015	1,688,608	2,541,071	1,365,921	65.2	53.8
寄附金	53,929				53,929	15,413	252,906	74,848	28.6	29.6
繰入金	15,192,444	1,247,623			16,440,067	9,420	25,174,716	146,991	0.1	0.6
繰越金	1	37,262,744	40,428	2,326,819	39,629,992	41,105,593	29,216,578	29,216,579	103.7	100.0
諸収入	134,279,837	1,153,923		942,592	136,376,352	8,349,423	135,434,699	8,804,987	6.1	6.5
県 債	225,946,700	17,802,300	42,000	17,960,400	261,751,400	20,000,000	252,865,172	50,000,000	7.6	19.8
歳入合計	1,732,548,855	106,742,627	1,696,455	28,435,633	1,869,423,570	758,951,727	1,854,567,053	779,943,919	40.6	42.1

歳入予算現額1兆8,694億2,357万円に対する9月末日現在の収入済額は、7,589億5,173万円で、収入率は40.6%と前年同期の収入率42.1%と比べ1.5ポイント低くなっています。

## (2) 歳出予算

一般会計歳出予算現額の内訳及びその執行状況は、次のとおりです。

## 一般会計歳出予算現額の状況（上半期）

（単位：千円，％）

区 分	平 成 30 年 度						平成29年度同期		執行状況	
	当初予算額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	9月補正	計(A)	上半期中 支出済額 (B)	予算現額(C)	上半期中 支出済額 (D)	(B)/(A)	(D)/(C)
議 会 費	2,935,657	0	0	0	2,935,657	1,406,995	2,925,158	1,374,498	47.9	47.0
総 務 費	57,364,064	95,843	0	253,077	57,712,984	19,261,855	59,812,758	18,700,430	33.4	31.3
保 健 費	224,099,079	2,762,210	42,000	0	226,903,289	89,622,093	234,678,590	77,854,013	39.5	33.2
環 境 費	3,187,407	0	0	9,985	3,197,392	825,139	3,571,983	862,093	25.8	24.1
生 活 労 働 費	152,396,909	1,531,474	0	0	153,928,383	47,143,895	158,214,631	48,566,410	30.6	30.7
農 林 水 産 業 費	57,356,004	17,148,344	1,634,879	2,446,276	78,585,503	18,449,718	78,868,707	17,407,611	23.5	22.1
商 工 費	120,553,012	248,060	0	246,964	121,048,036	113,105,697	121,302,938	112,777,667	93.4	93.0
県 土 整 備 費	145,004,783	63,458,825	19,576	13,156,717	221,639,901	35,070,090	182,485,257	36,763,871	15.8	20.1
警 察 費	127,859,904	46,244	0	108,927	128,015,075	55,855,253	124,087,373	55,633,009	43.6	44.8
教 育 費	305,120,388	1,418,009	0	2,082,294	308,620,691	131,629,915	310,824,445	132,036,291	42.7	42.5
災 害 復 旧 費	22,356,577	20,033,618	0	10,131,393	52,521,588	4,725,583	46,768,032	472,637	9.0	1.0
公 債 費	220,591,597	0	0	0	220,591,597	3,676	220,041,653	4,256	0.0	0.0
諸 支 出 金	293,523,474	0	0	0	293,523,474	156,049,227	310,785,528	161,206,395	53.2	51.9
予 備 費	200,000	0	0	0	200,000	0	200,000	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	1,732,548,855	106,742,627	1,696,455	28,435,633	1,869,423,570	673,149,137	1,854,567,053	663,659,181	36.0	35.8

歳出予算現額1兆8,694億2,357万円に対する9月末日現在の支出済額は、6,731億4,914万円で、執行率は36.0%と前年同期の執行率35.8%と比べ0.2ポイント高くなっています。

### Ⅲ 特別会計

平成30年度福岡県特別会計歳入歳出予算現額の内訳及びその執行状況は、次のとおりです。

#### 特別会計歳入歳出予算現額の状況（上半期）

（単位：千円，％）

区 分		平成30年度						平成29年度同期			執行状況				
		当初予算額	継続費 通次繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	計(A)	上半期中 収入済額(B)	上半期中 支出済額(C)	予算現額(D)	上半期中 収入済額(E)	上半期中 支出済額(F)	(B)/(A)	(C)/(A)	(E)/(D)	(F)/(D)
普通会計に属する特別会計	財政調整基金	10,238	0	0	0	10,238	0	3,273	10,725	0	3,561	0.0	32.0	0.0	33.2
	公債管理	475,156,183	0	0	0	475,156,183	111,411,772	106,340,535	531,340,468	86,368,534	196,142,387	23.4	22.4	16.3	36.9
	市町村振興基金	15,153	0	0	0	15,153	0	0	16,547	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	426,046	0	0	0	426,046	198,726	61,265	410,393	140,365	72,194	46.6	14.4	34.2	17.6
	災害救助基金	2,244	0	0	0	2,244	0	688	2,327	0	730	0.0	30.7	0.0	31.4
	就農支援資金貸付事業	67,032	0	0	0	67,032	55,810	10,248	89,574	62,988	11,087	83.3	15.3	70.3	12.4
	県営林造成事業	335,705	0	0	0	335,705	310	51,847	336,143	1,120	62,835	0.1	15.4	0.3	18.7
	林業改善資金助成事業	100,785	0	0	0	100,785	110,802	87	100,944	115,751	8,448	109.9	0.1	114.7	8.4
	沿岸漁業改善資金助成事業	170,367	0	0	0	170,367	237,837	6	163,785	247,905	20	139.6	0.0	151.4	0.0
	小規模企業者等設備導入資金貸付事業	1,510,490	0	0	0	1,510,490	554,010	260,542	1,418,105	1,063,219	444,844	36.7	17.2	75.0	31.4
	公共用地先行取得事業	1,234	0	0	0	1,234	0	361	1,149	0	451	0.0	29.3	0.0	39.3
河川開発事業	—	—	—	—	—	—	—	9,684,769	3,696,025	2,374,503	—	—	38.2	24.5	
住宅管理	6,549,628	0	0	0	6,549,628	2,724,469	1,681,845	6,549,053	2,731,197	1,667,877	41.6	25.7	41.7	25.5	
計	484,345,105	0	0	0	484,345,105	115,293,736	108,410,697	550,123,982	94,427,104	200,788,937	23.8	22.4	17.2	36.5	
営法地方 企業非適用 の公営企業 会計	県営埠頭施設整備運営事業	18,544,940	0	2,225,824	0	20,770,764	3,656,435	3,114,413	16,381,225	655,308	2,316,353	17.6	15.0	4.0	14.1
	流域下水道事業	23,242,732	0	3,094,691	0	26,337,423	5,828,130	5,575,929	24,878,098	6,096,996	6,681,004	22.1	21.2	24.5	26.9
	計	41,787,672	0	5,320,515	0	47,108,187	9,484,565	8,690,342	41,259,323	6,752,304	8,997,357	20.1	18.4	16.4	21.8
国民健康保険	459,294,501	0	0	0	459,294,501	215,065,287	194,060,130	—	—	—	46.8	42.3	—	—	
合計	985,427,278	0	5,320,515	0	990,747,793	339,843,588	311,161,169	591,383,305	101,179,408	209,786,294	34.3	31.4	17.1	35.5	

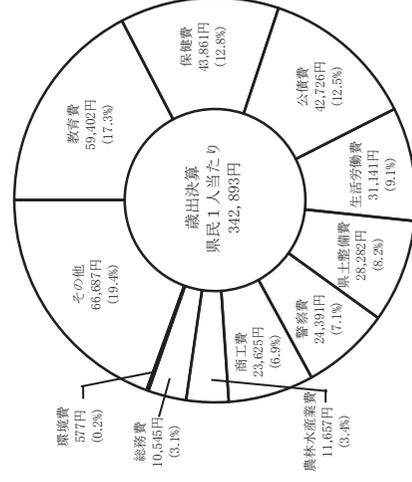
### 第3 県民負担の状況等

#### I 県民負担の状況

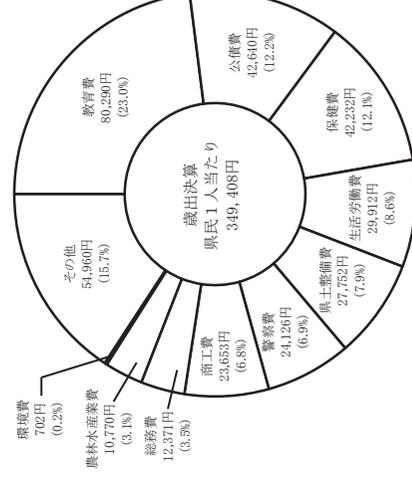
平成29年度一般会計歳出決算の県民1人当たり額は、342,893円となり、前年度決算における1人当たりの額349,408円と比べ、6,515円（1.9%）減少しています。その目的別支出額の状況は、次のとおりです。

#### 県民1人当たりの目的別支出額の状況

平成29年度



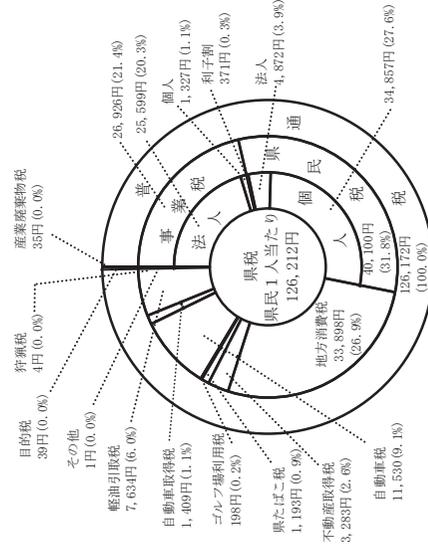
平成28年度



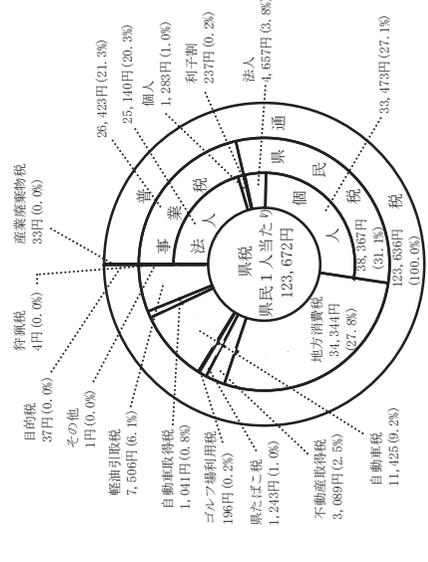
この歳出の裏付けとなる歳入は、県税、国税、国庫支出金、地方交付税及び県債等から構成されています。これらの歳入のうち、県税は、平成29年度決算において、総額の35.9%（平成28年度34.8%）、自主財源の62.8%（平成28年度61.2%）を占めています。これを県民1人当たりで見ますと、次のとおりです。

#### 県民1人当たりの県税別負担額の状況

平成29年度



平成28年度



(注) 人口は、住民基本台帳登録人口とし、平成28年度分は、平成28年12月31日現在の5,126,389人を、平成29年度分は、平成29年12月31日現在の5,130,773人を用いた。

## Ⅱ 県債及び一時借入金の状況

会計別の県債現在高（金融機関等へ償還すべき現在高）の状況は、次のとおりです。

### 会計別県債現在高（金融機関等へ償還すべき現在高）の状況

#### (1) 一般会計

(単位：千円、%)

区分	平成28年度末 現在高	平成29年度中増減額		平成29年度末 現在高	構成比
		起債額	元金償還額		
1. 普通	2,119,047,999	305,665,315	280,453,684	2,144,259,630	55.4
(1) 総務	158,306,704	12,675,069	13,900,031	157,081,742	4.1
(2) 保健	24,738,740	3,242,092	3,584,778	24,396,054	0.6
(3) 環境	4,632,331	501,799	554,533	4,579,597	0.1
(4) 生活	35,084,794	6,014,289	4,715,741	36,383,342	0.9
(5) 農林	205,121,956	36,810,047	31,823,505	210,108,498	5.4
(6) 商工	3,535,912	573,519	816,829	3,292,602	0.1
(7) 県土整備	1,338,695,256	198,814,338	180,112,771	1,357,396,823	35.0
(8) 警察	41,539,631	8,336,024	5,832,685	44,042,970	1.1
(9) 教育	191,095,203	29,253,090	24,922,995	195,425,298	5.0
(10) 公営住宅	65,505,307	6,836,314	7,628,469	64,713,152	1.7
(11) 産炭地域開発	7,672,824	1,008,932	2,307,152	6,374,604	0.2
(12) 都市高速道路	43,119,341	1,599,802	4,254,195	40,464,948	1.0
2. 災害復旧	31,085,869	10,501,109	4,130,537	37,456,441	1.0
(1) 農林	6,856,922	189,143	760,933	6,285,132	0.2
(2) 県土整備	24,126,823	10,299,566	3,346,812	31,079,577	0.8
(3) 教育	70,281	12,400	13,236	69,445	0.0
(4) 生活	31,843	0	9,556	22,287	0.0
3. その他	1,627,512,074	170,854,843	106,653,062	1,691,713,855	43.7
(1) 退職手当	129,534,140	22,392,994	18,256,695	133,670,439	3.5
(2) 特別転貸	31,388,111	756,000	5,491,285	26,652,826	0.7
(3) 災害援護資金貸付事業債	28,434	16,866	3,750	41,550	0.0
(4) 減税補填	65,304,365	3,340,780	4,445,301	64,199,844	1.7
(5) 臨時税収補填	13,289,600	7,817,386	13,289,600	7,817,386	0.2
(6) 臨時財政対策債	1,325,082,546	112,758,829	51,757,368	1,386,084,007	35.8
(7) 減収補填	62,884,878	23,771,988	13,409,063	73,247,803	1.9
計	3,777,645,942	487,021,267	391,237,283	3,873,429,926	100.0

※ 一般会計（公債管理特別会計及び旧河川開発事業特別会計を含む。）に係る平成30年度上半期における借入れは1,300億円で、上半期中の元金償還金は942億5,179万円であり、平成30年9月末の県債の現在高は3兆9,744億6,983万円となっている。

(2) 特別会計

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度末 現在高	平成29年度中増減額		平成29年度末 現在高	構成比
		起債額	元金償還額		
母子寡婦福祉資金貸付事業債	1,109,210	0	0	1,109,210	0.6
県営林造成事業債	2,173,949	10,000	117,876	2,066,073	1.2
小規模企業者等設備導入資金貸付事業債	8,289,092	80,000	429,263	7,939,829	4.6
河川開発事業債	66,424,594	1,504,600	2,637,501	65,291,693	38.1
県営埠頭施設整備運営事業債	48,738,284	13,129,500	11,630,799	50,236,985	29.3
流域下水道事業債	44,729,796	2,765,000	3,043,451	44,451,345	26.0
就農支援資金貸付事業債	215,033	0	45,476	169,557	0.1
計	171,679,958	17,489,100	17,904,366	171,264,692	100.0

※ 特別会計（旧河川開発事業特別会計を除く。）に係る平成30年度上半期における借入れはな  
く、上半期中の元金償還金は29億4,149万円であり、平成30年9月末の県債の現在高は1,030億  
3,151万円となっている。

(3) 企業会計

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度末 現在高	平成29年度中増減額		平成29年度末 現在高	構成比
		起債額	元金償還額		
病院事業債	4,688,665	0	331,515	4,357,150	42.9
電気事業債	45,162	0	8,406	36,756	0.4
工業用水道事業債	3,808,611	0	330,497	3,478,114	34.2
工業用地造成事業債	1,863,400	423,500	0	2,286,900	22.5
計	10,405,838	423,500	670,418	10,158,920	100.0

※ 企業会計に係る平成30年度上半期における借入れはなく、上半期中の元金償還金は3億734万  
円であり、平成30年9月末の県債の現在高は98億5,158万円となっている。

一時借入金は、県税、国庫支出金等の収入が、これを財源とする事業費等の支出時期と必ずしも  
一致しないため、一時的に資金が不足することになる場合に、あらかじめ議会の議決を得た額の範  
囲内で金融機関などから年度内に返還することを条件に借り入れるものです。  
平成30年度上半期における各月末の一時借入金の現在高は、次のとおりです。

平成30年度上半期一時借入金の状況

(単位：千円)

区 分	一時借入金現在高
平成30年4月末現在	1,384,377
〃 5月〃	0
〃 6月〃	0
〃 7月〃	0
〃 8月〃	0
〃 9月〃	0

### Ⅲ 県有財産の状況

県が保有している財産は大別すると、土地、建物などの公有財産、自動車などの物品、債権及び基金があります。県は、これらの財産を常に良好な状態で管理し適切な運営を行うよう努めています。平成30年3月31日現在における県有財産の概要は、次のとおりです。

#### (1) 土地及び建物

区分	行政財産		普通財産	
	土地 (㎡)	建物 (㎡)	土地 (㎡)	建物 (㎡)
本庁舎	79,371	167,358		
その他の行政機関	585,338	283,815		
警察(消防)施設 その他の施設	4,361,509	280,575		
学 校	6,393,818	1,804,862		
県 営 住 宅	3,058,198	1,982,173		
公 共 財 産	471,961	4,388		
その他の施設	3,153,817	507,178		
山 林	2,713,598	574		
職 員 住 宅			138,388	132,685
そ の 他			1,323,934	114,814
合 計	20,817,610	5,030,923	1,462,323	247,500

#### (2) 山林(行政財産)

土地の権利の区分	面積 (㎡)	立木の推定蓄積量 (㎡)
所 有	2,713,598	64,813
分 収	45,590,500	1,059,456
合 計	48,304,098	1,124,269

#### (3) 物 権

区 分	行政財産 (㎡)	普通財産 (㎡)
地 上 権	45,552,668	604
地 役 権	26,230	
合 計	45,578,898	604

#### (4) 動産(行政財産)

船 舶 4隻  
特 許 権 130件  
著 作 権 129件  
実用新案権 1件  
意 匠 権 10件  
育 成 者 権 40件  
商 標 権 11件  
株 券 等 395,738千円  
出 資 総 額 211,162,410千円  
総トン数20トン未満の船舶 7隻

#### (6) 有価証券

#### (7) 出資による権利

#### (8) 物品

自 動 車 570台  
ほ か 627品目 4,819  
債 権 総 額 97,983,115千円

#### (9) 債権

472,930,995千円

#### (10) 基金及び基金に準じるもの

## 第4 公営企業会計の状況

## I 電気事業会計

## (1) 事業の概況

## (イ) 施設の概要

本県の電気事業は、矢部川水系の日向神ダム及び松瀬ダム並びに那珂川水系の南畑ダムの貯水を利用して、八女市黒木町の大淵発電所（最大出力7,500kW）及び木屋発電所（最大出力6,000kW）並びに那珂川市のちくし発電所（最大出力550kW）で、年間目標供給電力量47,591,000kW時の発電を行い、九州電力(株)に供給しています。

## (ロ) 発電の概要

平成30年度上半期における発電の概要は、次表のとおりです。

## 平成30年度上半期月別発電実績

(単位：kWh)

月別	発生電力量	所内消費電力量	供給電力量
4	3,625,160	37,237	3,587,923
5	8,229,040	74,899	8,154,141
6	6,414,660	120,620	6,294,040
7	6,847,440	165,587	6,681,853
8	3,595,210	146,569	3,448,641
9	1,652,500	129,829	1,522,671
計	30,364,010	674,741	29,689,269

## 平成30年度上半期業務量

(単位：kWh、%)

区分	目標供給電力量	発生電力量	供給電力量	達成率
平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで	35,361,000	30,364,010	29,689,269	84.0

## (2) 経理の状況

## (イ) 経理の概要

平成30年度上半期における合計残高試算表は「別表1」、資金収支表は「別表2」のとおりです。

## (ロ) 企業債

企業債の現在高は、32,802,057円です。

## (ハ) 一時借入金

上半期における一時借入金はありません。

## 「別表1」 合計残高試算表

(平成30年9月30日)

(単位：円)

借		貸		目	方	
残高	合計	合計	残高		借	貸
4,445,368,335	4,445,368,335			水		
1,661,200	1,661,200	3,111,483,276	3,111,483,276	力		
28,413,669	28,413,669	1,508,604	1,508,604	備		
1,300,000,000	1,300,000,000			額		
1,503,863,156	3,391,560,359	1,887,697,203	1,887,697,203	設		
	269,131,220	269,131,220	269,131,220	計		
	4,445,426	4,445,426	4,445,426	入		
116,750	116,750			金		
57,101,984	57,101,984			未		
		28,744,361	28,744,361	収		
		160,695,470	160,695,470	入		
		92,823,000	92,823,000	品		
		8,011,457	8,011,457	金		
	3,953,761			業		
	113,815,765			債		
	32,597,942			(		
	10,523,000			固		
	1,929,000			定		
	7,098,582			負		
48,041,017	48,041,017			債		
		28,744,361	28,744,361	(		
		160,695,470	160,695,470	引		
		92,823,000	92,823,000	当		
		8,011,457	8,011,457	金		
		113,815,765	113,815,765	未		
		32,597,942	32,597,942	払		
		10,523,000	10,523,000	費		
		1,929,000	1,929,000	用		
		30,592,713	30,592,713	金		
		7,764,434	7,764,434	金		
		58,608,942	58,608,942	金		
				受		
		3,208,346,321	3,208,346,321	金		
		35,928	35,928	額		
		56,618,565	56,618,565	金		
		25,876,671	25,876,671	金		
		450,422,718	450,422,718	金		
		44,108,411	44,108,411	金		
		206,056,598	206,056,598	余		
				料		
		39,452	39,452	益		
		140,275	140,275	益		
				息		
		1,619,341	1,619,341	正		
				益		
		25,927	25,927	入		
80,387,498	80,387,498			益		
30,651,800	30,677,727			費		
940,962	940,962			費		
				息		
				損		
				正		
				損		
				失		
				失		
				税		
2,393,293	2,395,366	2,073	2,073	税		
		16,495,470	16,495,470	費		
				費		
7,498,939,664	9,830,159,563	9,830,159,563	9,830,159,563	計		
		7,498,939,664	7,498,939,664			

「別表2」 資金収支表

(平成30年9月30日)

(単位：円)

区分	執行済額	区分	執行済額
受入		支払	
電力	279,808,518	水力	287,669,203
営業雑収入	222,541,124	一般	82,617,644
受託		支払	30,814,947
受取	239,342	支	940,962
雑収入	1,630,285	設	
固定資産売却益	45,222,272	備	3,953,761
営業未収入	3,827,200	業	113,815,765
諸未収入	6,208,020	未	32,597,942
預り	140,275	未	3,377,600
過年度損益修正		前	7,098,582
		預	
		退職給付引当金	10,523,000
		賞与引当金	1,929,000
		法定福利費引当金	
		過年度損益修正損	
		他会計貸付金	
収支	収	引	△ 7,860,685
	前年度の繰越し	越	1,511,723,841
	翌月の繰越し	し	1,503,863,156

(3) 決算の概要

平成29年度福岡県電気事業会計の決算の概要は次のとおりで、損益計算書は「別表3」、剰余金計算書は「別表4」、剰余金処分計算書は「別表5」、貸借対照表は「別表6」のとおりです。

		(収益的収入及び支出)	
収	入	支	出
第1款 電気事業収益	526,564,140 円	第1款 電気事業費	477,912,616 円
第1項 営業収益	516,163,271 円	第1項 営業費用	459,827,885 円
第2項 財務収益	3,370,465 円	第2項 財務費用	2,209,931 円
第3項 事業外収益	7,030,404 円	第3項 事業外費用	15,874,800 円
		第4項 予備費	0 円
収	入	支	出
第1款 資本的収入	0 円	第1款 資本的支出	1,483,226,484 円
		第1項 建設改良費	174,819,969 円
		第2項 企業償還金	8,406,515 円
		第3項 他会計貸付金	1,300,000,000 円
		第4項 予備費	0 円

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,483,226,484円は、消費税資本的収支調整額 12,949,628円、減債積立金 8,406,515円、過年度分損益勘定留保資金 1,461,870,341円で補填した。

## 「別表3」 平成29年度福岡県電気事業損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益		
(1)	電力料益	475,163,958	
(2)	受託業費用	<u>2,765,000</u>	477,928,958
2	営業力発電費	370,478,617	
(2)	一般管理費	<u>77,564,244</u>	<u>448,042,861</u>
3	営業外収益		29,886,097
(1)	受取利息	3,370,465	
(2)	過年度損益修正益	23,690	
(3)	長期前受金戻入	455,870	
(4)	雑収入	<u>4,205,705</u>	8,055,730
4	営業外費用		
(1)	支払利息	2,209,931	
(2)	過年度損益修正損	<u>30,000</u>	<u>2,239,931</u>
経常利益			<u>5,815,799</u>
当年度純利益			35,701,896
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			8,406,515
当年度未処分利益剰余金			<u>44,108,411</u>

## 「別表4」

平成29年度福岡県電気事業剰余金計算書  
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金							資本合計
		資本剰余金			利益剰余金				
		国庫補助金	その他の資本剰余金	資本剰余金合計	減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	3,199,373,856	35,928	56,618,565	56,654,493	32,183,186	425,804,943	35,690,240	493,678,369	3,749,706,718
前年度処分額	8,972,465	0	0	0	2,100,000	24,617,775	△ 35,690,240	△ 8,972,465	0
議会の議決による処分額	8,972,465	0	0	0	0	0	△ 8,972,465	△ 8,972,465	0
資本金への組入	8,972,465	0	0	0	0	0	△ 8,972,465	△ 8,972,465	0
条例第7条による処分額	0	0	0	0	2,100,000	24,617,775	△ 26,717,775	0	0
利益剰余金の受入	0	0	0	0	2,100,000	24,617,775	0	26,717,775	26,717,775
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	△ 2,100,000	△ 2,100,000	△ 2,100,000
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	△ 24,617,775	△ 24,617,775	△ 24,617,775
処分後残高	3,208,346,321	35,928	56,618,565	56,654,493	34,283,186	450,422,718	(繰越利益剰余金) 0	484,705,904	3,749,706,718
当年度変動額	0	0	0	0	△ 8,406,515	0	44,108,411	35,701,896	35,701,896
減債積立金の振替	0	0	0	0	△ 8,406,515	0	8,406,515	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	35,701,896	35,701,896	35,701,896
当年度末残高	3,208,346,321	35,928	56,618,565	56,654,493	25,876,671	450,422,718	(当年度未処分利益剰余金) 44,108,411	520,407,800	3,785,408,614

## 「別表5」平成29年度福岡県電気事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資 本 金	資 剩	本 金	未 処 分 利 益
当年度末残高	3,208,346,321		56,654,493	44,108,411
議会の議決による処分額	8,406,515		0	△ 8,406,515
資本金への組入	8,406,515		0	△ 8,406,515
条例第7条による処分額	0		0	△ 35,701,896
減債積立金の積立	0		0	△ 2,100,000
建設改良積立金の積立	0		0	△ 33,601,896
処分後残高	3,216,752,836		56,654,493	(繰越利益剰余金) 0

## 「別表6」平成29年度福岡県電気事業貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：円)

	資 産	の	部
1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産	4,445,164,135		
イ 水力発電設備	3,111,483,276	1,333,680,859	
ロ 減価償却累計額	1,661,200		
ハ 減価償却累計額	1,508,604	152,596	
ニ 建設固定資産	28,413,669		1,362,247,124
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権	204,200		204,200
(3) 無形固定資産			
イ 他会計貸付金	1,300,000,000		1,300,000,000
ニ 投資資産			2,662,451,324
2 流動資産			
(1) 現金	1,511,723,841		
(2) 営業未収入金	45,222,272		
(3) 諸未収入金	4,027,090		
(4) 貯蔵品	116,750		
(5) 前払資産	53,724,384		
			1,614,814,337
			4,277,265,661
3 負債			
(1) 企業当引	28,744,361		
(2) 退職給付引当金	160,695,470		
イ 特別修繕引当金	92,823,000		253,518,470
ロ 特定負債			8,011,457
ハ 流動負債			113,815,765
ニ 企業未払			32,597,942
ヘ 未払費用			282,262,831

(4) 引当金	10,523,000	
イ 賞与引当金	1,929,000	
ロ 法定福利引当金	30,592,713	
ハ 修繕引当金	43,044,713	199,026,291
(5) 預り負債合計	1,556,414	
5 繰延前収受金	58,608,942	
(1) 長期前受金	48,041,017	
(2) 繰延前収受金		10,567,925
繰延前収受金		491,857,047
6 資本剰余金		
7 資本金		3,208,346,321
(1) 資本金	35,928	
イ 国庫補助金	56,618,565	56,654,493
ロ その他資本剰余金		
(2) 利益剰余金	25,876,671	
イ 減債積立金	450,422,718	
ロ 建設改良積立金	44,108,411	
ハ 当年度未処分利益剰余金		520,407,800
利益剰余金		577,062,293
剰余金		3,785,408,614
資本		4,277,265,661

(4) 予算の概要

平成30年度福岡県電気事業会計の予算の概要は、前回（第138回）説明したとおりです。

## Ⅱ 工業用水道事業会計

### (1) 事業の概況

本県の工業用水道事業は、苅田、大牟田、鞍手・宮田及びび田川の四事業で、平成30年度上半期におけるそれぞれの事業の概要は次のとおりです。

#### ① 苅田工業用水道事業

##### (4) 施設の概要

この事業は、行橋市を貫流する二級河川今川下流に取水堰を設けて、最大取水量1日当たり90,000m<sup>3</sup>を取水し、そのうち1日当たり15,000m<sup>3</sup>を揚水期に備えて殿川ダム（有効貯水量1,150,000m<sup>3</sup>）に貯水し、残りの1日当たり75,000m<sup>3</sup>を苅田町内の企業に対して工業用水を供給するもので、現在宇部興産㈱苅田セメント工場ほか19社に対し、1日当たり29,410m<sup>3</sup>の供給を行っています。

##### (ロ) 給水の概要

平成30年度上半期における給水の実績は次のとおりです。

### 平成30年度上半期給水実績表

給水能力 75,000m<sup>3</sup>/日 (単位:m<sup>3</sup>)

月 別	基本使用水量	超過使用水量	合 計
4	882,300	3,568	885,868
5	882,300	2,515	884,815
6	911,710	3,828	915,538
7	882,300	12,173	894,473
8	970,530	16,093	986,623
9	852,890	11,158	864,048
計	5,382,030	49,335	5,431,365

#### ② 大牟田工業用水道事業

##### (4) 施設の概要

この事業は、有明・大牟田地区新産業都市建設促進のための基盤事業の一環として計画されたもので、熊本県を流れる一級河川菊池川下流白石地点から1日当たり80,000m<sup>3</sup>を取水し、大牟田市内の企業に対し、工業用水を供給するもので、現在三井化学㈱大牟田工場ほか16社に対し、1日当たり69,260m<sup>3</sup>の供給を行っています。

##### (ロ) 給水の概要

平成30年度上半期における給水の実績は次のとおりです。

### 平成30年度上半期給水実績表

給水能力 74,400m<sup>3</sup>/日 (単位:m<sup>3</sup>)

月 別	基本使用水量	超過使用水量	合 計
4	2,077,800	0	2,077,800
5	2,077,800	0	2,077,800
6	2,147,060	0	2,147,060
7	2,077,800	0	2,077,800
8	2,285,580	0	2,285,580
9	2,008,540	0	2,008,540
計	12,674,580	0	12,674,580

## ③ 鞍手・宮田工業用水道事業

## (4) 施設の概要

この事業は、地域振興整備公団から鞍手工業用水道及び宮田工業用水道の施設の譲渡を受け、平成15年4月から事業開始したもので、鞍手町に所在する木月池及び浮州池並びに宮若市の犬鳴ダムを水源として、中間市、宮若市、遠賀町、鞍手町に立地する企業に対し、1日当たり30,350m<sup>3</sup>の工業用水を供給するもので、現在トヨタ自動車九州(株)ほか12社に対し、1日当たり10,180m<sup>3</sup>の供給を行っています。

## (甲) 給水の概要

平成30年度上半期における給水の実績は次のとおりです。

## 平成30年度上半期給水実績表

給水能力 30,350m<sup>3</sup>/日 (単位:m<sup>3</sup>)

月別	基本使用水量	超過使用水量	合 計
4	305,400	16	305,416
5	305,400	0	305,400
6	315,580	0	315,580
7	305,400	92	305,492
8	335,940	1,789	337,729
9	295,220	911	296,131
計	1,862,940	2,808	1,865,748

## ④ 田川工業用水道事業

## (4) 施設の概要

この事業は、独立行政法人中小企業基盤整備機構から田川工業用水道の施設の譲渡を受け、平成26年4月から事業開始したもので、陣屋ダムを水源として、田川市、川崎町に立地する企業に対し、1日当たり10,000m<sup>3</sup>の工業用水を供給するもので、現在三好食品工業(株)ほか12社に対し、1日当たり6,900m<sup>3</sup>の供給を行っています。

## (甲) 給水の概要

平成30年度上半期における給水の実績は次のとおりです。

## 平成30年度上半期給水実績表

給水能力 10,000m<sup>3</sup>/日 (単位:m<sup>3</sup>)

月別	基本使用水量	超過使用水量	合 計
4	206,400	1,956	208,356
5	207,000	2,490	209,490
6	213,900	2,462	216,362
7	207,000	10,134	217,134
8	227,700	15,344	243,044
9	200,100	17,613	217,713
計	1,262,100	49,999	1,312,099

## (2) 経理の状況

## (4) 経理の概要

平成30年度上半期における合計残高試算表は「別表1」、資金収支表は「別表2」のとおりです。

## (甲) 企業債

企業債の現在高は、3,343,043,469円です。

## (ハ) 一時借入金

上半期における一時借入金はありません。

## 「別表1」 合計残高試算表

(平成30年9月30日)

(単位：円)

借		方		科	目	貸		方	
残	高	合	計			合	計	残	高
262,632,058	262,632,058	262,632,058		土	地				
425,288,698	425,288,698	425,288,698		建	建物				
8,675,017,963	8,675,017,963	8,675,017,963	135,415,754	建	建物	減価償却累計額	135,415,754	135,415,754	
2,301,209,867	2,301,209,867	2,301,209,867	3,862,879,939	構	建築物	減価償却累計額	3,862,879,939	3,862,879,939	
4,830,086	4,830,086	4,830,086	1,438,443,305	機	機械装置	減価償却累計額	1,438,443,305	1,438,443,305	
6,491,102	6,491,102	6,491,102	4,550,068	車	車両運搬具	減価償却累計額	4,550,068	4,550,068	
6,276,969,824	6,276,969,824	6,276,969,824	4,927,607	工	工具器具及び備品	減価償却累計額	4,927,607	4,927,607	
1,314,466,409	1,314,466,409	1,314,466,409	3,256,005,296	共	共有設備	減価償却累計額	3,256,005,296	3,256,005,296	
39,194	39,194	39,194		建	その他の有形固定資産	減価償却累計額			
64,440,659	64,440,659	64,440,659		水	水利				
11,224,426	11,224,426	11,224,426		施	施設				
13,812,152,231	13,812,152,231	13,812,152,231		ダ	ダム				
51,500	51,500	51,500		電	電話				
3,129,995,017	3,790,976,004	3,790,976,004	660,980,987	現	現金	預入	660,980,987		
	134,462,214	134,462,214	134,462,214	営	業	未収入	134,462,214		
	81,450,269	81,450,269	81,450,269	営	業	未収入	81,450,269		
19,860,335	19,860,335	19,860,335		貯	貯蓄				
50,056,500	50,056,500	50,056,500		前	前払				
36,438,766	36,438,766	36,438,766		前	前払				
8,110,935	8,110,935	8,110,935		仮	仮払				
			3,169,527,279	企	企業債	消	3,169,527,279	3,169,527,279	
			165,025,969	退	退職給付引当金	費(負債)	165,025,969	165,025,969	
			308,586,908	企	企業債	流動負債	308,586,908	173,516,190	
			78,738,811	未	未払	払	78,738,811		
	135,070,718	135,070,718		未	未払	費用	87,630,718		
	87,630,718	87,630,718		未	未払	費用	12,520,000		
	12,520,000	12,520,000		賞	賞与	当	2,364,000		
	2,364,000	2,364,000		法	法定福利費	当	322,834,986	322,834,986	
				修	修繕費	当	312,759,431	312,759,431	
	8,863,627	8,863,627		前	その他の預り	り	10,893,449	2,029,822	
				そ	その受	消費	55,420,474	55,420,474	
				仮	長期前受	金	16,208,885,605	16,208,885,605	
5,849,039,123	5,849,039,123	5,849,039,123		長	長期前受	金	10,993,450,688	10,993,450,688	
				資	資本	本	100,843,550	100,843,550	
				国	国庫	補助	150,651,427	150,651,427	
				受	受贈	財産	487,873,599	487,873,599	
				減	減価	積立	499,671,167	499,671,167	
				建	建設	改良	949,095,700	480,782,403	
				未	未給	分	689,053,592	689,053,592	
	468,313,297	468,313,297		給	給付	水	3,703,300	3,703,300	
				營	営業	雑	69,041	69,041	
				受	受過	取	504,524	504,524	
				雑	雑業	損	4,094,355	4,094,355	
				業	業	正			
214,481,596	214,481,596	214,481,596		支	支	修			
40,349,397	40,349,397	40,349,397		一	一般	務			
19,773,685	19,773,685	19,773,685		支	支	管			
42,522,919,371	44,193,314,012	44,193,314,012	44,193,314,012	計	計	利	42,522,919,371	42,522,919,371	

「別表2」 資金収支表

(平成30年9月30日)

(単位：円)

区分	執行済額	区分	執行済額
受入資金	1,289,990,734	支払資金	660,980,987
給水収益	744,177,800	業務費	222,153,870
営業雑収益	3,999,564	一般管理費	40,546,378
受取利息	69,041	支払利息	19,773,685
雑収益	4,094,357	備費	3,262,680
過年度損益修正益	504,524	企業債	135,070,718
営業未収入金	134,462,214	未払金	78,738,811
営業外未収入金	81,450,269	未払費用	87,630,718
その他預り金	8,473,534	前払金	50,056,500
前受金	312,759,431	その他預り金	8,863,627
収支	差	賞与引当金	12,520,000
収前翌月	支よりの繰越し	法定福利費引当金	2,364,000
	支への繰越し	引	629,009,747
		し	2,500,985,270
		し	3,129,995,017

(3) 決算の概要

平成29年度福岡県工業用水道事業会計の決算の概要は、次のとおりで、損益計算書は「別表3」、剰余金計算書は「別表4」、剰余金処分計算書は「別表5」、貸借対照表は「別表6」としております。

(収益的収入及び支出)

収入	支出
第1款 工業用水道事業収益	第1款 工業用水道事業費
第1項 営業収益	第1項 営業費用
第2項 営業外収益	第2項 営業外費用
	第3項 予備費
	0円

(資本的収入及び支出)

収入	支出
第1款 資本的収入	第1款 資本的支出
第1項 国庫補助金	第1項 建設改良費
	第2項 企業債償還金
	第3項 予備費
	0円

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 731,462,382円は、消費税資本的収支調整額 35,691,440円、減債積立金 330,497,212円、建設改良積立金 150,285,191円、過年度分損益勘定留保資金 214,988,539円で補填した。

「別表3」 平成29年度福岡県工業用水道事業損益計算書  
 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益		
(1)	給水収益	1,640,746,344	
(2)	営業雑収益	8,143,081	1,648,889,425
2	営業費用		
(1)	業務費	577,332,262	
(2)	一般管理費	100,779,551	
(3)	減価却費	747,613,534	
(4)	資産減耗費	10,221,149	1,435,946,496
3	営業外利益		212,942,929
(1)	受取利息	443,177	
(2)	過年度損益修正益	39,190	
(3)	長期前受金戻入	306,889,888	
(4)	雑収益	802,485	308,174,740
4	営業外費用		
(1)	支払利息	46,760,926	
(2)	雑支	6,043,446	52,804,372
	経常利益		255,370,368
	当年度純利益		468,313,297
	前年度繰越利益剰余金		468,313,297
	その他未処分利益剰余金変動額		0
	当年度未処分利益剰余金		480,782,403
			949,095,700

## 「別表4」

平成29年度福岡県工業用水道事業剰余金計算書  
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金							資本合計
		資本剰余金			利益剰余金				
		国庫補助金	受贈財産評価額	資本剰余金合計	減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	10,467,213,637	100,843,550	150,651,427	251,494,977	208,241,147	256,310,151	1,061,699,625	1,526,250,923	12,244,959,537
前年度処分額	526,237,051	0	0	0	316,251,114	219,211,460	△ 1,061,699,625	△ 526,237,051	0
議会の議決による処分額	526,237,051	0	0	0	0	0	△ 526,237,051	△ 526,237,051	0
資本金への組入	526,237,051	0	0	0	0	0	△ 526,237,051	△ 526,237,051	0
条例第7条による処分額	0	0	0	0	316,251,114	219,211,460	△ 535,462,574	0	0
利益剰余金の受入	0	0	0	0	316,251,114	219,211,460	△ 535,462,574	0	0
処分後残高	10,993,450,688	100,843,550	150,651,427	251,494,977	524,492,261	475,521,611	(繰越利益剰余金) 0	1,000,013,872	12,244,959,537
当年度変動額	0	0	0	0	△ 330,497,212	△ 150,285,191	949,095,700	468,313,297	468,313,297
減債積立金の振替	0	0	0	0	△ 330,497,212	0	330,497,212	0	0
建設改良積立金の振替	0	0	0	0	0	△ 150,285,191	150,285,191	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	468,313,297	468,313,297	468,313,297
当年度末残高	10,993,450,688	100,843,550	150,651,427	251,494,977	193,995,049	325,236,420	(当年度未処分利益剰余金) 949,095,700	1,468,327,169	12,713,272,834

## 「別表5」 平成29年度福岡県工業用水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資剰余金	本 金	未処分利益 剰余金
当年度末残高	10,993,450,688	251,494,977		949,095,700
議会の議決による処分額	480,782,403	0	0	△ 480,782,403
資本金への組入	480,782,403	0	0	△ 480,782,403
条例第7条による処分額	0	0	0	△ 468,313,297
減債積立金の積立	0	0	0	△ 293,878,550
建設改良積立金の積立	0	0	0	△ 174,434,747
処分後残高	11,474,233,091	251,494,977		(繰越利益剰余金) 0

## 「別表6」 平成29年度福岡県工業用水道事業貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：円)

	資 産		部	
1 固定有形資産				
(1) 有土建物		262,632,058		
イ 土地	425,288,698			
ロ 建物	135,415,754	289,872,944		
ハ 構築物	8,674,267,963			
ニ 構築物減価償却累計額	3,862,879,939	4,811,388,024		
ホ 機械及び装置	2,299,869,867			
ヘ 機械及び装置減価償却累計額	1,438,443,305	861,426,562		
ト 車両運搬具	4,830,086			
チ 車両運搬具減価償却累計額	4,550,068	280,018		
リ 工具器具及び備品	6,170,102			
二 工具器具及び備品減価償却累計額	4,927,607	1,242,495		
ト 共有設備	6,276,969,824			
チ 共有設備減価償却累計額	3,256,005,296	3,020,964,528		
リ 建設仮勘定		1,313,856,409		
二 その他の有形固定資産		39,194		
イ 有形固定資産合計		10,561,702,232		
(2) 無形固定資産				
イ 水利		64,440,659		
ロ 施設		11,224,426		
ハ ダム		13,812,152,231		
ニ 電話		51,500		
無形固定資産合計		13,887,868,816		24,449,571,048
2 流動資産				
(1) 現金		2,500,985,270		
(2) 営業外未収入金		134,462,214		
(3) 営業外未収入金		81,450,269		
(4) 前払費用		36,438,766		
(5) 貯蔵資産		19,860,335		
流動資産合計		2,773,196,854		
流動資産合計		27,222,767,902		

負債の部		資本の部	
3	固定負債		
(1)	企業引当金		
(2)	退職給付引当金	3,169,527,279	
	流動負債	<u>165,025,969</u>	
4	流動負債		
(1)	企業引当金		
(2)	未払費用	308,586,908	
(3)	未払当金	78,738,811	
(4)	引当金	87,630,718	
	繰上引当金		
	賞与引当金	12,520,000	
	イ 法定引当金	2,364,000	
	ロ 修繕の他預り金	<u>337,718,986</u>	
	ハ 繰上引当金	2,419,915	
5	繰上引当金		815,095,338
(1)	長期前受収益	16,208,885,605	
(2)	長期前受収益累計額	5,849,039,123	
	繰上引当金	<u>10,359,846,482</u>	
	繰上引当金	14,509,495,068	
6	資本		
7	剰余金		10,993,450,688
(1)	資本金	100,843,550	
	イ 国庫補助金	<u>150,651,427</u>	
	ロ 受贈財産評価額		251,494,977
(2)	剰余金		
	イ 利益剰余金	193,995,049	
	ロ 減債積立金	325,236,420	
	ハ 建設改良積立金	<u>949,095,700</u>	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	1,468,327,169	
	剰余金	<u>1,719,822,146</u>	
	資本	<u>12,713,272,834</u>	
	負債	<u>27,222,767,902</u>	

(4) 予算の概要

平成30年度福岡県工業用水道事業会計の予算の概要は、前回（第138回）説明したとおりです。

### Ⅲ 工業用地造成事業会計

#### (1) 事業の概況

本県の工業用地造成事業は、従来臨海部のみであったものを、平成4年度から内陸部においても実施しています。

現在までに、臨海部については、小波瀬地区臨海工業用地造成事業、白石地区臨海工業用地造成事業及びび2号地区臨海工業用地造成事業（いずれも京都郡苅田町）の3事業を、内陸部については、豊前東部工業用地造成事業（豊前市）、前原I C南地区工業用地造成事業（糸島市）及び磯光地区工業用地造成事業（宮若市）の3事業を実施してきました。現在、久留米・うきは工業用地造成事業（久留米市及びうきは市）を実施しています。

それぞれの事業の概要は次のとおりです。

- ① 小波瀬地区臨海工業用地造成事業  
昭和51年度に完成した埋立面積約202.6haのうち、道路・その他の公共用地を除く約182.7haを、日産自動車(株)外20社に全て売却しています。
  - ② 白石地区臨海工業用地造成事業  
小波瀬地区臨海工業用地の背後地約47.3haを、小波瀬地区と一体として開発整備したもので、道路・その他の公共用地を除く約34.6haを、日産自動車(株)外4社等に全て売却しています。
  - ③ 2号地区臨海工業用地造成事業  
昭和62年度に完成した埋立面積約166.2haのうち、道路・その他の公共用地を除く工業用地、公共埠頭用地等約131.0ha及び岸壁900mを、日産自動車(株)外19社及び福岡県港湾管理者に全て売却しています。
  - ④ 豊前東部工業用地造成事業  
平成7年度に完成した造成面積約23.4haのうち、道路・その他の公共用地を除く約18.9haを、フレゼニウス メディカル ケア ジャパン(株)外6社に全て売却しています。
  - ⑤ 前原I C南地区工業用地造成事業  
前原I Cの南側において、約16.4haを九州大学の研究成果を利用した研究・開発を行う研究機関等の受け皿となる用地として開発整備したもので、平成23年9月に完成した工業用地約7.8haのうち約1.8haを（公財）水素エネルギー製品研究試験センター外1社に売却し、約0.8haを（公財）福岡県産業・科学技術振興財団に貸付し、約5.3haの分譲を行っています。
  - ⑥ 磯光地区工業用地造成事業  
平成20年度に完成した造成面積約24.8haのうち、道路・その他の公共用地を除く約18.9haをエイリン開発(株)外5社に全て売却しています。
  - ⑦ 久留米・うきは工業用地造成事業  
久留米市とうきは市にまたがる地域において、約33.2haを内陸型工業用地として開発整備するもので、平成28年度から事業を開始しています。
- (2) 経理の状況
- (イ) 経理の概要  
平成30年度上半期における合計残高試算表は「別表1」、資金収支表は「別表2」のとおりです。
  - (ロ) 企業債  
企業債の現在高は、2,286,900,000円です。
  - (ハ) 一時借入金  
上半期における一時借入金はありません。



**(3) 決算の概要**

平成29年度福岡県工業用地造成事業会計の決算の概要は次のとおりで、損益計算書は「別表3」、剰余金計算書は「別表4」、欠損金処理計算書は「別表5」、貸借対照表は「別表6」のとおりです。

		(収益的収入及び支出)	
収入	支	出	出
第1款 造成事業収益	382,322,338 円	第1款 造成事業費	493,808,807 円
第1項 営業収益	382,248,364 円	第1項 営業費用	490,705,764 円
第2項 営業外収益	73,974 円	第2項 営業外費用	3,103,043 円
		第3項 予備費	0 円
		(資本的収入及び支出)	
収入	支	出	出
第1款 資本的収入	2,908,877,610 円	第1款 資本的支出	2,310,430,204 円
工業用地造成事業収入	1,185,377,610 円	第1項 造成事業費	610,430,204 円
第2項 企業債	423,500,000 円	第2項 他会計借入金償還金	1,700,000,000 円
第3項 他会計借入金	1,300,000,000 円		

**「別表3」 平成29年度福岡県工業用地造成事業損益計算書**

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益		
(1)	土地売却収益	360,957,214	
(2)	営業雑収益	21,291,150	382,248,364
2	営業費用		
(1)	土地売却原価	377,739,800	
(2)	維持管理費	92,618,640	
(3)	一般管理費	20,347,324	490,705,764
3	営業損失		108,457,400
	営業外収益		
(1)	受取利息	52,164	
(2)	雑収益	21,810	73,974
4	営業外費用		
(1)	支払利息	3,103,043	3,103,043
	経常損失		△ 3,029,069
	当年純損失		111,486,469
	前年度繰越欠損金		111,486,469
	当年度未処理欠損金		1,860,845,260
			<u>1,972,331,729</u>

## 「別表4」

平成29年度福岡県工業用地造成事業剰余金計算書  
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金					資本合計
		資本剰余金		利益剰余金			
		受贈財産 評価額	資本剰余 金合計	土地造成 積立金	未処 理金 損	利益剰余 金合計	
前年度末残高	2,329,172,802	0	0	736,229,721	△ 1,860,845,260	△ 1,124,615,539	1,204,557,263
処分後残高	2,329,172,802	0	0	736,229,721	(繰越欠損金) △ 1,860,845,260	△ 1,124,615,539	1,204,557,263
当年度変動額	0	0	0	0	△ 111,486,469	△ 111,486,469	△ 111,486,469
当年度純利益	0	0	0	0	△ 111,486,469	△ 111,486,469	△ 111,486,469
当年度末残高	2,329,172,802	0	0	736,229,721	(当年度未処理欠損金) △ 1,972,331,729	△ 1,236,102,008	1,093,070,794

## 「別表5」 平成29年度福岡県工業用地造成事業欠損金処理計算書

(単位：円)

	資本金	資剰余金	未処損金	処理金
当年度末残高	2,329,172,802	0	△ 1,972,331,729	
処分後残高	2,329,172,802	0	△ 1,972,331,729	(繰越欠損金)

## 「別表6」 平成29年度福岡県工業用地造成事業貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：円)

	資産の部	負債の部
1 固定資産		
(1) 無形固定資産		
イ 電話加入権	40,300	
無形固定資産合計	40,300	
固定資産		
イ 造成土地		
(1) 完成土地	1,340,556,582	
(2) 未造成土地	2,136,228,149	
造成土地合計	3,476,784,731	
流動資産		
(1) 現金預金	2,263,849,872	
(2) 前払資産合計	421,596,816	
流動資産合計	2,685,446,688	
資産合計	6,162,271,719	
4 固定負債		
(1) 企業借入金	2,286,900,000	
(2) 他会計借入金	1,300,000,000	
(3) 引当金		
イ 退職給付引当金	95,028,491	
(4) 長期前受金	1,278,567,000	
(5) その他の固定負債		
イ 長期預り金	19,417,320	
固定負債合計	4,979,912,811	
5 流動負債		
(1) 未払費用	13,185,793	
(2) 未払当金	70,307,771	
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	2,762,000	
ロ 法定福利引当金	522,000	
(4) 預り負債合計	3,284,000	
流動負債合計	2,510,550	
負債合計	89,288,114	
	5,069,200,925	

	資 本 金	資 本 の 部	
6	資 本 余 益 剰 余 金		2, 329, 172, 802
7	(1) 利 益 剰 余 金		
	イ 土 地 造 成 積 立 金	736, 229, 721	
	ロ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	1, 972, 331, 729	
	利 益 剰 余 金 合 計	<u>△ 1, 236, 102, 008</u>	
	剰 余 金 合 計		△ 1, 236, 102, 008
	資 本 資 質 合 計		<u>1, 093, 070, 794</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>6, 162, 271, 719</u>

(4) 予算の概要

平成30年度福岡県工業用地造成事業会計の予算の概要は、前回（第138回）説明したとおりです。

#### IV 病院事業会計

##### (1) 事業の概要

地方公営企業法の財務に関する規定の適用を受け、精神医療センター太宰府病院を運営して  
います。

なお、精神医療センター太宰府病院は平成17年4月より公設民営化しています。

##### (4) 施設の状況等

(平成30年9月30日現在)

病院名	所在地	開設年月日	病床数			職員数
			一般	結核	精神	
精神医療センター太宰府病院	太宰府市五条3丁目	昭和6. 11. 25		300	300	

##### (ロ) 患者の利用状況

(平成30年4月1日から9月30日まで)

区分	数	利用状況
病床数(床)	300	
入院延患者数(人)	46,992	
外来延患者数(人)	18,287	
延患者数計(人)	65,279	
病床利用率(%)	85.6	

##### (2) 経理の状況

##### (イ) 経理の概要

平成30年度上半期における合計残高試算表は「別表1」、資金収支表は「別表2」のとおりです。

##### (ロ) 企業債

企業債の現在高は、4,188,832,552円です。

##### (ハ) 一時借入金

上半期における一時借入金はありません。

「別表1」 合計残高試算表  
(平成30年9月30日)

(単位：円)

借方		貸方	
残高	合計	合計	残高
392,632,863	392,632,863		土地建物
8,038,804,679	8,044,154,279	5,349,600	構築物
351,817,916	351,817,916	3,270,000	機械
366,363,489	369,633,489		車両
8,192,000	8,192,000	5,604,485,810	減価償却累計額
844,936	844,936		電話加入権
777,126,780	3,315,921,754	2,538,794,974	預金
457,399,875	1,721,508,291	1,264,108,416	医薬未収金
23,513	111,983	88,470	医薬外未収金
2,161,031	2,161,031	42,709,709	貸倒引当金
1,000,000	1,000,000		仮払消費税及び地方消費税
			その他流動資産
		4,018,785,620	企業債(固定負債)
		20,231,983	退職給付引当金
	336,634,290	506,681,222	企業債(流動負債)
	29,014,923	31,424,436	医薬未払金
	758,300	758,300	医薬外未払金
	2,862,000	24,029,568	その他未払金
	300,951	334,611	職員預り金
	286,200	5,350,131	その他預り金
	897,406	1,222,590	賞与引当金
	162,286	234,000	法定福利費引当金
	491,740	1,287,296	仮受消費税及び地方消費税
		491,740	その他流動負債
		1,763,661,636	長期前受金
1,359,201,717	1,359,201,717		長期前受金収益化累計額
		1,198,745,643	資本
		916,790,677	資本剰余金
2,000,511,468	2,470,110,564	469,599,096	繰越欠損金
	1,257,163	1,127,976,633	医業外収益
	45,223	112,824,367	医業外収益
1,204,356,266	2,404,331,055	1,199,974,789	医業外費用
44,615,138	89,230,276	44,615,138	医業外費用
263,819	263,819		特別損失
15,005,315,490	20,903,826,455	20,903,826,455	計
			15,005,315,490

## 「別表2」 資金収支表

(平成30年9月30日)

(単位：円)

区分	執行済額	区分	執行済額
入院事業年度一般預	1,570,133,585 939,551,596 345,117,398 280,367,000 5,097,591	支払院年度建設企業預	1,433,345,796 1,231,655,507 26,452,304 4,806,000 168,317,145 2,114,840
収入		資金	
事業収益		事業費	
未収金		未払金	
負担金		改良費	
り		償還金	
支		り	
収入	収前翌	差引	136,787,789
支	年度より	の繰越し	640,338,991
	へ	の繰越し	777,126,780

## (3) 決算の概要

平成29年度福岡県病院事業会計の決算の概要は、次のとおりで、損益計算書は「別表3」、剰余金計算書は「別表4」、欠損金処理計算書は「別表5」、貸借対照表は「別表6」のとおりです。

(収益的収入及び支出)

収入	支出
第1款 病院事業収益	第1款 病院事業費
第1項 医業収益	第1項 医業費用
第2項 医業外収益	第2項 医業外費用
第3項 特別利益	第3項 特別損失
	第4項 予備費
	0円

(資本的収入及び支出)

収入	支出
第1款 資本的収入	第1款 資本的支出
第1項 負担金	第1項 建設改良費
	第2項 企業償還金
	372,915,887円
	41,400,612円
	331,515,275円

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額151,904,887円は、過年度分損益勘定留保資金151,904,887円で補填した。

「別表3」 平成29年度福岡県病院事業損益計算書  
 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

1	医療院	収益	
(1)	入院	収益	1,772,884,494
(2)	外来	収益	325,083,411
(3)	その他の	医療収益	<u>20,175,426</u>
			2,118,143,331
2	医療	費用	
(1)	給与	費用	12,289,982
(2)	経費	費用	2,176,106,759
(3)	減価	却却	180,799,565
(4)	資産	減耗	<u>625,755</u>
	医療	損失	<u>2,369,822,061</u>
			251,678,730
3	医療	外収益	
(1)	受取	利息	11,888
(2)	補助	金配	340,962,000
(3)	長期	前受	108,363,347
(4)	その他	医療	<u>1,052,467</u>
		外収益	450,389,702
4	医療	外費用	
(1)	支払	利息	94,349,291
(2)	雑損	常利	<u>7,092,771</u>
		諸費	<u>101,442,062</u>
		損失	348,947,640
		利益	<u>97,268,910</u>
5	特別	利益	
(1)	過年度	損益	1,675,403
(2)	その他の	特別	<u>127,718,358</u>
		利益	129,393,761
6	特別	損失	
(1)	過年度	損益	<u>2,654,750</u>
	当年度	純利	<u>126,739,011</u>
	前年度	繰越	224,007,921
	当年度	未処	2,224,519,389
		理欠	<u>2,000,511,468</u>

## 「別表4」

平成29年度福岡県病院事業剰余金計算書  
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

	資 本 金	剰 余 金							資 本 合 計
		資 本 剰 余 金					利 益 剰 余 金		
		受贈財産 評価額	補 助 金	一般会計 負担金	その他資本 剰 余 金	資本剰余 金 合 計	未 処 理 欠 損 金	利 益 剰 余 金 合 計	
前年度末残高	1,198,745,643	9,010,222	895,228,450	10,000,005	2,552,000	916,790,677	△ 2,224,519,389	△ 2,224,519,389	△ 108,983,069
処分後残高	1,198,745,643	9,010,222	895,228,450	10,000,005	2,552,000	916,790,677	(繰越欠損金) △ 2,224,519,389	△ 2,224,519,389	△ 108,983,069
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	224,007,921	224,007,921	224,007,921
除却損への補填	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計繰入金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	224,007,921	224,007,921	224,007,921
当年度末残高	1,198,745,643	9,010,222	895,228,450	10,000,005	2,552,000	916,790,677	(当年度未処理欠損金) △ 2,000,511,468	△ 2,000,511,468	115,024,852

「別表5」 平成29年度福岡県病院事業欠損金処理計算書

(単位：円)

	資 本 金	資 剩	本 金	未 欠	処 損	理 金
当年度末残高	1, 198, 745, 643		916, 790, 677	△ 2, 000, 511, 468		
処分後残高	1, 198, 745, 643		916, 790, 677	△ 2, 000, 511, 468	(繰越欠損金)	

「別表6」 平成29年度福岡県病院事業貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：円)

	資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産	392, 632, 863			
(1) 有形固定資産	8, 033, 455, 079			
イ 土地建物	5, 019, 287, 463	3, 014, 167, 616		
ロ 構築物	351, 817, 916			
ハ 構築物減価償却累計額	331, 242, 132	20, 575, 784		
ニ 器械備品	363, 093, 489			
ヘ 器械備品減価償却累計額	246, 173, 815	116, 919, 674		
ホ 車両	8, 192, 000			
ヘ 車両減価償却累計額	7, 782, 400	409, 600		
有形固定資産合計	3, 544, 705, 537			
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入資産		844, 936		
無形固定資産合計		844, 936		
固定資産合計		3, 544, 705, 537		
2 流動資産				
(1) 現金			640, 338, 991	
(2) 未収金			615, 313, 730	
(3) 貸倒引当金			△ 42, 709, 709	
(4) その他流動資産			1, 000, 000	
流動資産合計			1, 213, 943, 012	
3 固定負債				
(1) 企業引当金			4, 018, 785, 620	
(2) 退職給付引当金			20, 231, 983	
固定負債合計			4, 039, 017, 603	
4 流動負債				
(1) 企業引当金			338, 364, 077	
(2) 未払引当金			27, 210, 604	
(3) 預り引当金			2, 114, 840	
(4) 賞与引当金			1, 222, 590	
(5) 法定引当金			234, 000	
流動負債合計			369, 146, 111	



## 福岡県の財務書類について

### I 概要

#### 1. 趣旨

本県の財務状況については、県民に対して企業会計に準じた財務情報を提供していくため、総務省が示した全国統一的な基準により、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表の財務書類を作成しています。

なお、詳細な財務書類4表は「Ⅱ 財務書類4表」に掲載しています。

#### 2. 対象

財務書類は「一般会計等」（普通会計と同じ会計が対象）、「県全体」及び「連結」の3区分により作成しています。

一般会計等 一般会計及び13特別会計

県全体 一般会計等、公営事業2会計（県営埠頭施設整備運営事業、※流域下水道事業）及び公営企業4会計（病院事業、電気事業、工業用水道事業、工業用地造成事業）

連結 県全体、公立大学法人、公社及び県の財政的関与度が高い外郭団体

※ 流域下水道事業は、公営企業会計適用の集中取組期間（平成27年度から31年度）において、統一的な基準による財務書類等の作成を行わないこととされているため、同期間は対象から外れます。平成32年度から公営企業会計が適用される予定です。

(連結対象の団体)

区分	法人
公立大学法人	福岡女子大学、九州歯科大学、福岡県立大学
公社	福岡県道路公社、福岡北九州高速道路公社、福岡県住宅供給公社
外郭団体	(公財)福岡県中小企業振興センター、(公財)福岡県教育文化奨学財団、平成筑豊鉄道(株)、大牟田リサイクル発電(株)、(公財)水素エネルギー製品試験センター外

## 3. 一般会計等の財務書類の概要

## (1) 貸借対照表

県が住民サービスを提供するために所有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを表示したものです。

科 目	金 額		科 目	金 額	
	29年度	28年度		29年度	28年度
<b>固定資産</b>					増減
<b>有形固定資産</b>	46,130	46,242	固定負債	39,249	38,881
事業用資産(学校、庁舎等)・物品(機器等)	38,463	38,821	地方債(償還予定が1年を超えるもの)	36,061	34,614
インフラ資産(道路、砂防等)	5,923	5,923	退職手当引当金	3,140	4,195
無形固定資産	32,540	32,898	その他	48	72
投資その他の資産	1	1			△ 24
投資及び出資金	7,666	7,420	流動負債	4,020	4,502
長期貸付金	2,074	2,061	1年内償還予定地方債	3,439	3,945
基金(流動性が低いもの)	945	1,009	賞与等引当金	277	273
その他	4,549	4,247	その他	304	284
流動資産	98	103			20
現金預金	905	808	負債合計 B	43,269	43,383
基金(流動性が高いもの)	538	419		( 29,408 )	( 30,132 )
その他	325	331	純資産 C (A-B)	3,766	3,667
	42	58		( 17,627 )	( 16,918 )
資産合計 A	47,035	47,050	負債・純資産合計 D (B+C)	47,035	47,050
				( 47,035 )	( 47,050 )

(単位:億円)

(注)1 ( ) 書は、負債計上されている臨時財政対策債を純資産に振り替えた値である。

2 管理者(県)と所有者(国)が異なる「指定区間外の国道」と「河川等」については資産として計上していない。計上されていない「指定区間外の国道」と「河川等」の平成29年度末資産残高は1兆5,926億円である。

資産は4兆7,035億円、負債は4兆3,269億円で、資産が負債を上回り、純資産は3,766億円となっています。

固定資産は、資産形成に投じた金額より減価償却費が多くなったため、有形固定資産が358億円減少しました。また、投資その他の資産は、地方債の満期一括償還に備えて積み立てている減価基金が増加したことにより、246億円増加しました。

流動資産は、現金預金が増加したことにより、97億円増加しました。その結果、資産合計Aは、15億円減少しました。

固定負債は、小中学校等の教職員に係る給与負担の政令市への移譲により、退職手当引当金が減少したものの、地方交付税の振替財源である臨時財政対策債や豪雨災害対策に伴う災害復旧債などの地方債が増加したことにより、368億円増加しました。

流動負債は、1年内償還予定地方債が減少したことにより、482億円減少しました。

その結果、負債合計Bは114億円減少しました。

資産から負債を差し引いた純資産Cは、99億円増加しています。

地方交付税の振替財源である臨時財政対策債が負債に計上されていますが、その影響を除けば、負債は724億円の減少となり、純資産は709億円の増加となります。

(県民一人あたりの貸借対照表)

平成29年度末

資 産	負 債
917 千円	843 千円
	純資産
	74 千円

平成28年度末

資 産	負 債
918 千円	846 千円
	純資産
	72 千円

平成29年12月31日現在住民基本台帳登録人口：5,130,773人

平成28年12月31日現在住民基本台帳登録人口：5,126,389人

(2) 行政コスト計算書

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供する上で用いられた人件費、物件費、補助金などの経費が使用料といった受益者負担などの収益で賄われたかを表したものです。なお、純行政コストは、税収、地方交付税、国等補助金などで賄う額を表しています。

(単位:億円)

科 目	金 額		増減
	29年度	28年度	
<b>経常費用 A</b>	14,540	15,119	△ 579
業務費用	8,040	9,262	△ 1,222
人件費	3,624	4,835	△ 1,211
職員給与費	3,292	4,166	△ 874
その他(退職手当金繰入額等)	332	669	△ 337
物件費等	2,340	2,283	57
物件費(委託料、使用料・賃借料等)	708	641	67
維持補修費等	739	752	△ 13
減価償却費	893	890	3
その他の業務費用(支払利息等)	2,076	2,144	△ 68
移転費用	6,500	5,857	643
補助金等(負担金、補助金、交付金等)	5,796	5,177	619
その他	704	680	24
<b>経常収益(使用料及び手数料等) B</b>	497	485	12
<b>純経常行政コスト C(A-B)</b>	14,043	14,634	△ 591
<b>臨時損失(災害復旧事業費等) D</b>	134	54	80
<b>臨時利益 E</b>	718	65	653
<b>純行政コスト F(C+D-E)</b>	13,459	14,623	△ 1,164

経常費用Aは、579億円減少しています。これは、小中学校等の教職員に係る給与負担の政令市への移譲により、人件費の職員給与費及び退職手当引当金繰入額が減少したことや、移転費用の個人県民税所得割交付金などの補助金等が増加したことなどによるものです。

臨時利益Eは、小中学校等の教職員に係る給与負担の政令市への移譲により、退職手当引当金の戻し入れがあったため、653億円増加しました。

これらの差引により純行政コストFは、1,164億円減少しています。

(県民一人あたりの行政コスト計算書)

平成29年度

費用・損失	286千円
収益・利益	24千円
純行政コスト	262千円

平成28年度

費用・損失	296千円
収益・利益	11千円
純行政コスト	285千円

(3) 純資産変動計算書

純資産(資産－負債)が1年間でどう変動したかを表示したものです。行政コスト計算書で算定された純行政コストを税収、地方交付税、国等補助金などの財源でどう賄われているのか明らかにしています。

(単位:億円)

科 目	金 額
前年度末純資産残高 A	3,667
( 16,918 )	
純行政コスト(△) B	△ 13,459
財源 C	13,549
税収等(税収、地方交付税等)	11,689
国等補助金	1,860
本年度差額 D(B+C)	90
資産評価差額 E	-
無償所管換等 F	9
本年度純資産変動額 G(D+E+F)	99
( 709 )	
本年度末純資産残高 H(A+G)	3,766
( 17,627 )	

(注) ( ) 書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、純資産に振り替えた値である。

## (4) 資金収支計算書

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表示して表示したものです。

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b> (経常的な行政サービスの提供等に係る資金収支)	
業務支出	13,980
業務費用支出	7,460
人件費支出	3,961
物件費等支出(委託料、役務費等)	1,439
その他の支出(支払利息等)	2,060
移転費用支出	6,520
補助金等支出(負担金、補助及び交付金)	5,816
その他の支出	704
業務収入	13,825
税収等収入(税収、地方交付税等)	11,699
国等補助金収入	1,636
その他の収入	490
臨時支出	131
災害復旧事業費支出	131
臨時収入	39
<b>業務活動収支 A</b>	( △ 247 363 )
<b>【投資活動収支】</b> (固定資産の取得や売却、貸付金の貸付や回収等に係る資金収支)	
投資活動支出	2,807
公共施設等整備費支出	549
貸付金支出	1,097
その他の支出	1,161
投資活動収入	2,217
国等補助金収入	185
基金取崩収入	861
貸付金元金回収収入	1,162
その他の収入	9
<b>投資活動収支 B</b>	△ 590
<b>【財務活動収支】</b> (地方債の発行や償還に係る資金収支)	
財務活動支出	3,945
地方債償還支出	3,945
財務活動収入	4,886
地方債発行収入	4,886
<b>財務活動収支 C</b>	( 941 331 )
<b>本年度資金収支額 D (A+B+C)</b>	( 104 104 )
<b>前年度末資金残高 E</b>	355
<b>本年度末資金残高 F (D+E)</b>	459
<b>前年度末歳計外現金残高 G</b>	64
<b>本年度歳計外現金増減額 H</b>	15
<b>本年度末歳計外現金残高 I (G+H)</b>	79
<b>本年度末現金預金残高 J (F+I)</b>	538

(注) ( ) 書は、地方交付税の振替財源である臨時財源である臨時財政対策債を、地方交付税と同様に業務活動収支に振り替えた値である。

4. 県全体の財務書類の概要

(1) 貸借対照表

(単位:億円)

科 目	金 額		増減	科 目		金 額
	29年度	28年度		29年度	28年度	
<b>固定資産</b>						
<b>有形固定資産</b>						
事業用資産(学校、庁舎等)・物品(機器等)	38,978	39,329	△ 351	地方債(償還予定が1年を超えるもの)	36,541	1,458
インフラ資産(道路、砂防等)	5,965	5,961	4	退職手当引当金	3,144	△ 1,055
<b>無形固定資産</b>				その他	169	△ 13
投資その他の資産	33,013	33,368	△ 355			
投資及び出資金	140	144	△ 4	<b>流動負債</b>		
長期貸付金	7,673	7,414	259	1年内償還予定地方債	4,164	△ 472
基金(流動性が低いもの)	2,069	2,055	14	償与等引当金	3,576	△ 492
その他	958	1,008	△ 50	その他	277	4
	4,549	4,247	302		311	295
	97	104	△ 7			
<b>流動資産</b>				<b>負債合計 B</b>		
現金預金	1,099	975	124	( 44,018	44,100	△ 82
基金(流動性が高いもの)	629	483	146	( 30,157)	( 30,849)	( △ 692)
その他	325	331	△ 6	3,872	3,762	110
	145	161	△ 16	( 17,733)	( 17,013)	( 720)
<b>資産合計 A</b>				<b>負債・純資産合計 D (B+C)</b>		
	47,890	47,862	28	( 47,890)	( 47,862)	( 28)

(注)1 ( )書は、負債計上されている臨時財政対策債を純資産に振り替えた値である。  
 2 管理者(県)と所有者(国)が異なる「指定区間外の国道」と「河川等」については資産として計上していいない。  
 計上されていない「指定区間外の国道」と「河川等」の平成29年度末資産残高は1兆5,926億円である。

(県民一人あたりの貸借対照表)

平成29年度末

資 産	858 千円	負 債
933 千円	純資産	
	75 千円	

平成28年度末

資 産	860 千円	負 債
934 千円	純資産	
	74 千円	

(2) 行政コスト計算書

(単位:億円)

科 目	金 額		増減
	29年度	28年度	
<b>経常費用 A</b>			
業務費用	14,586	15,180	△ 594
人件費	8,079	9,297	△ 1,218
職員給与費	3,629	4,840	△ 1,211
その他(退職手当引当金繰入額等)	3,297	4,170	△ 873
物件費等	332	670	△ 338
物件費(委託料、使用料、賃借料等)	2,370	2,309	61
維持補修費等	713	644	69
減価償却費	749	760	△ 11
その他の業務費用(支払利息等)	908	905	3
移転費用	2,080	2,148	△ 68
補助金等(負担金、補助金、交付金等)	6,507	5,883	624
その他	5,814	5,203	611
	693	680	13
<b>経常収益(使用料及び手数料等) B</b>			
	550	537	13
<b>純経常行政コスト C(A-B)</b>			
	14,036	14,643	△ 607
<b>臨時損失(災害復旧事業費等) D</b>			
	134	54	80
<b>臨時利益 E</b>			
	719	66	653
<b>純行政コスト F(C+D-E)</b>			
	13,451	14,631	△ 1,180

(県民一人あたりの行政コスト計算書)

平成29年度

費用・損失	25 千円	収益・利益
287 千円	純行政コスト	
	262 千円	

平成28年度

費用・損失	12 千円	収益・利益
297 千円	純行政コスト	
	285 千円	

## (3) 純資産変動計算書

科目	金額 (単位:億円)
前年度末純資産残高 A	3,762
( 17,013 )	
純行政コスト(△) B	△ 13,451
財源 C	13,552
税金等(税金、地方交付税等)	11,689
国等補助金	1,863
本年度差額 D(B+C)	101
資産評価差額 E	-
無償所管換等 F	9
本年度純資産変動額 G(D+E+F)	110
( 720 )	
本年度末純資産残高 H(A+G)	3,872
( 17,733 )	

(注) ( )書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、純資産に振り替えた値である。

## (4) 資金収支計算書

科目	金額 (単位:億円)
<b>【業務活動収支】</b> (経常的な行政サービスの提供等に係る資金収支)	
業務支出	14,011
業務費用支出	7,505
人件費支出	3,966
物件費等支出(委託料、役務費等)	1,474
その他の支出(支払利息等)	2,065
移転費用支出	6,506
補助金等支出(負担金、補助及び交付金)	5,812
その他の支出	694
業務収入	13,884
税金等収入(税金、地方交付税等)	11,698
国等補助金収入	1,639
その他の収入	547
臨時支出	131
災害復旧事業費支出	131
臨時収入	39
<b>業務活動収支 A</b>	△ 219
( 391 )	
<b>【投資活動収支】</b> (固定資産の取得や売却、貸付金の貸付や回収等に係る資金収支)	
投資活動支出	2,857
公共施設等整備費支出	586
貸付金支出	1,109
その他の支出	1,162
投資活動収入	2,227
国等補助金収入	182
基金取崩収入	861
貸付金元金回収収入	1,162
その他の収入	22
<b>投資活動収支 B</b>	△ 630
<b>【財務活動収支】</b> (地方債の発行や償還に係る資金収支)	
財務活動支出	4,085
地方債償還支出等	4,085
財務活動収入	5,047
地方債発行収入等	5,047
<b>財務活動収支 C</b>	962
( 352 )	
<b>本年度資金収支額 D(A+B+C)</b>	113
( 113 )	
前年度末資金残高 E	437
<b>本年度末資金残高 F(D+E)</b>	550
前年度末歳計外現金残高 G	64
本年度歳計外現金増減額 H	15
本年度末歳計外現金残高 I(G+H)	79
本年度末現金預金残高 J(F+I)	629

(注) ( )書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、地方交付税と同様に業務活動収支に振り替えた値である。

5. 連結の財務書類の概要

(1) 貸借対照表

科 目	金 額		増減	科 目	金 額		増減
	29年度	28年度			29年度	28年度	
<b>固定資産</b>	58,977	58,997	△ 20	<b>固定負債</b>	49,825	49,387	438
有形固定資産	53,251	53,551	△ 300	地方債等(償還予定が1年を超えるもの)	41,249	40,151	1,098
事業用資産(学校、庁舎等)・物品(機器等)	6,965	6,974	△ 9	退職手当引当金	3,148	4,204	△ 1,056
インフラ資産(道路、砂防等)	46,286	46,577	△ 291	その他	5,428	5,032	396
<b>無形固定資産</b>	144	148	△ 4				
投資その他の資産	5,582	5,298	284	<b>流動負債</b>	5,106	5,539	△ 433
投資及び出資金	266	267	△ 1	1年内償還予定地方債等	4,395	4,856	△ 461
長期貸付金	511	516	△ 5	賞与等引当金	277	273	4
基金(流動性が低いもの)	4,712	4,411	301	その他	434	410	24
その他	93	104	△ 11				
<b>流動資産・繰延資産</b>	1,309	1,184	125	<b>負債合計 B</b>	54,931	54,926	5
現金預金	751	603	148	( 41,070 ) ( 41,675 ) ( △ 605 )			
基金(流動性が高いもの)	325	331	△ 6	<b>純資産 C (A-B)</b>	5,355	5,255	100
その他	233	250	△ 17	( 19,216 ) ( 18,506 ) ( 710 )			
<b>資産合計 A</b>	60,286	60,181	105	<b>負債・純資産合計 D (B+C)</b>	60,286	60,181	105
				( 60,286 ) ( 60,181 ) ( 105 )			

(単位:億円)

(注)1 ( )書は、負債計上されている臨時財政対策債を純資産に振り替えた値である。

2 管理者(県と所有者(国)が異なる「指定区間外の国道」と「河川等」については資産として計上していない。計上されていない「指定区間外の国道」と「河川等」の平成29年度末資産残高は1兆5,926億円である。

(県民一人あたりの貸借対照表)

平成29年度末

資 産	負債
1,175 千円	1,071 千円
純資産	純資産
104 千円	104 千円

平成28年度末

資 産	負債
1,174 千円	1,071 千円
純資産	純資産
103 千円	103 千円

(2) 行政コスト計算書

科 目	金 額		増減
	29年度	28年度	
<b>経常費用 A</b>	15,484	16,004	△ 520
業務費用	9,022	10,169	△ 1,147
人件費	3,710	4,920	△ 1,210
職員給与費	3,376	4,248	△ 872
その他(退職手当引当金繰入額等)	334	672	△ 338
物件費等	2,772	2,635	137
物件費(委託料、使用料・貸借料等)	937	795	142
維持補修費等	898	904	△ 6
減価償却費	937	936	1
その他の業務費用(支払利息等)	2,540	2,614	△ 74
移転費用	6,462	5,835	627
補助金等(負担金、補助金、交付金等)	5,769	5,156	613
その他	693	679	14
<b>経常収益(使用料及び手数料等) B</b>	1,426	1,334	92
<b>純経常行政コスト C(A-B)</b>	14,058	14,670	△ 612
<b>臨時損失(災害復旧事業費等) D</b>	143	62	81
<b>臨時利益 E</b>	725	74	651
<b>純行政コスト F(C+D-E)</b>	13,476	14,658	△ 1,182

(単位:億円)

(県民一人あたりの行政コスト計算書)

平成29年度

費用・損失	収益・利益
305 千円	42 千円
純行政コスト	純行政コスト
263 千円	263 千円

平成28年度

費用・損失	収益・利益
313 千円	27 千円
純行政コスト	純行政コスト
286 千円	286 千円

## (3) 純資産変動計算書

(単位:億円)

科 目	金 額
前年度末純資産残高 A	5,255
	( 18,506 )
純行政コスト(△) B	△ 13,476
財源 C	13,565
税金等(税収、地方交付税等)	11,695
国等補助金	1,870
本年度差額 D(B+C)	89
資産評価差額 E	△ 1
無償所管換等 F	12
本年度純資産変動額 G(D+E+F)	100
	( 710 )
本年度末純資産残高 H(A+G)	5,355
	( 19,216 )

(注) ( )書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、純資産に振り替えた値である。

II 財務書類4表

1. 一般会計等の財務書類

(1) 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

科目		金額	科目	金額
(単位：百万円)				
<b>【資産の部】</b>			<b>【負債の部】</b>	
固定資産	4,612,977		固定負債	3,924,889
有形固定資産	3,846,263		地方債	3,606,070
事業用資産	587,647		長期未払金	1,853
土地	204,773		退職手当引当金	314,003
立木竹	262		損失補償等引当金	2,782
建物	787,429		その他	181
建物減価償却累計額	△ 444,660		流動負債	402,014
工作物	117,665		1年内償還予定地方債	343,936
工作物減価償却累計額	△ 86,200		未払金	2,055
船舶	3,847		未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 2,580		前受収益	-
浮標等	1,673		賞与等引当金	27,665
浮標等減価償却累計額	△ 739		預り金	28,358
航空機	-		その他	-
航空機減価償却累計額	-		負債合計	4,326,903
その他	-			
その他減価償却累計額	-		<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	6,174		固定資産等形成分	4,645,907
インフラ資産	3,253,969		余剰分(不足分)	△ 4,269,402
土地	638,241			
建物	16,194			
建物減価償却累計額	△ 6,389			
工作物	4,288,573			
工作物減価償却累計額	△ 1,822,690			
その他	-			
その他減価償却累計額	-			
建設仮勘定	140,040			
物品	8,413			
物品減価償却累計額	△ 3,766			
無形固定資産	95			
ソフトウェア	87			
その他	8			
投資その他の資産	766,618			
投資及び出資金	207,433			
有価証券	396			
出資金	207,037			
その他	-			
投資損失引当金	△ 40			
長期延滞償権	10,654			
長期貸付金	94,482			
基金	454,915			
減債基金	374,342			
その他	80,574			
その他	-			
徴収不能引当金	△ 826			
流動資産	90,431			
現金預金	53,748			
未収金	4,157			
短期貸付金	431			
基金	32,499			
財政調整基金	11,154			
減債基金	21,345			
棚卸資産	-			
その他	-			
徴収不能引当金	△ 403			
資産合計	4,703,408		純資産合計	376,505
			負債及び純資産合計	4,703,408

## (2) 行政コスト計算書

〔自平成29年4月1日  
至平成30年3月31日〕

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	1,453,998
業務費用	803,957
人件費	362,386
職員給与費	329,225
賞与等引当金繰入額	27,665
退職手当引当金繰入額	-
その他	5,496
物件費等	233,930
物件費	70,665
維持補修費	73,853
減価償却費	89,336
その他	77
その他の業務費用	207,641
支払利息	35,896
徴収不能引当金繰入額	1,061
その他	170,684
移転費用	650,042
補助金等	579,625
社会保障給付	61,415
他会計への繰出金	2,810
その他	6,191
経常収益	49,659
使用料及び手数料	23,694
その他	25,966
純経常行政コスト	1,404,339
臨時損失	13,392
災害復旧事業費	13,119
資産除売却損	269
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3
臨時利益	71,805
資産売却益	477
その他	71,328
純行政コスト	1,345,926

(3) 純資産変動計算書

(自平成29年4月1日  
至平成30年3月31日)

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	366,696	4,657,744	△ 4,291,048
純行政コスト(△)	△ 1,345,926		△ 1,345,926
財源	1,354,858		1,354,858
税金等	1,168,881		1,168,881
国県等補助金	185,978		185,978
本年度差額	8,932		8,932
固定資産等の変動(内部変動)		△ 12,714	12,714
有形固定資産等の増加		54,929	△ 54,929
有形固定資産等の減少		△ 90,368	90,368
貸付金・基金等の増加		225,830	△ 225,830
貸付金・基金等の減少		△ 203,105	203,105
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	876	876	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	9,809	△ 11,837	21,646
本年度末純資産残高	376,505	4,645,907	△ 4,269,402

## (4) 資金収支計算書

〔自平成29年4月1日〕  
〔至平成30年3月31日〕

(単位：百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	1,397,933
業務費用支出	745,952
人件費支出	396,106
物件費等支出	143,879
支払利息支出	35,896
その他の支出	170,071
移転費用支出	651,981
補助金等支出	581,565
社会保障給付支出	61,415
社会計への繰出支出	2,810
その他の支出	6,191
業務収入	1,382,447
税金等収入	1,169,845
国県等補助金収入	163,595
使用料及び手数料収入	23,680
その他の収入	25,327
臨時支出	13,119
災害復旧事業費支出	13,119
その他の支出	-
臨時収入	3,883
業務活動収支	△ 24,722
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	280,682
公共施設等整備費支出	54,929
基金積立金支出	115,810
投資及び借出資金支出	326
貸付金支出	109,617
その他の支出	-
投資活動収入	221,668
国県等補助金収入	18,500
基金取崩収入	86,143
貸付金元金回収収入	116,155
資産売却収入	870
その他の収入	-
投資活動収支	△ 59,014
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	394,476
地方債償還支出	394,467
その他の支出	9
財務活動収入	488,616
地方債発行収入	488,616
その他の収入	-
財務活動収支	94,139
本年度資金収支額	10,403
前年度末資金残高	35,480
本年度末資金残高	45,883
前年度末歳計外現金残高	6,373
本年度歳計外現金増減額	1,491
本年度末歳計外現金残高	7,865
本年度末現金預金残高	53,748

2. 県全体の財務書類

(1) 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

科目		金額	科目	金額
(単位：百万円)				
【資産の部】			【負債の部】	
固定資産		4,679,112	固定負債	3,985,386
有形固定資産		3,897,775	地方債等	3,654,107
事業用資産		591,074	長期未払金	1,853
土地		205,166	退職手当引当金	314,444
土地減損損失累計額		0	損失補償等引当金	2,782
立木竹		262	その他	12,200
立木竹減損損失累計額		0	流動負債	416,447
建物		795,463	1年内償還予定地方債等	357,574
建物減価償却累計額		△ 449,679	未払金	2,255
建物減損損失累計額		0	未払費用	191
工作物		118,017	前受金	0
工作物減価償却累計額		△ 86,531	前受収益	0
工作物減損損失累計額		0	貸与等引当金	27,708
船舶		3,847	預り金	28,366
船舶減価償却累計額		△ 2,580	その他	353
船舶減損損失累計額		0	負債合計	4,401,832
浮標等		1,673	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額		△ 739	固定資産等形成分	4,712,042
浮標等減損損失累計額		0	余剰分(不足分)	△ 4,324,836
航空機		0		
航空機減価償却累計額		0		
航空機減損損失累計額		0		
その他		0		
その他減価償却累計額		0		
その他減損損失累計額		0		
建設仮勘定		6,174		
インフラ資産		3,301,261		
土地		650,830		
土地減損損失累計額		0		
建物		17,587		
建物減価償却累計額		△ 7,168		
建物減損損失累計額		0		
工作物		4,312,972		
工作物減価償却累計額		△ 1,837,447		
工作物減損損失累計額		0		
その他		10,577		
その他減価償却累計額		△ 6,321		
その他減損損失累計額		0		
建設仮勘定		160,232		
物品		11,494		
物品減価償却累計額		△ 6,054		
物品減損損失累計額		0		
無形固定資産		13,984		
ソフトウェア		87		
その他		13,897		
投資その他の資産		767,353		
投資及びひ出資金		206,868		
有価証券		396		
出資金		206,472		
その他		0		
投資損失引当金		△ 40		
長期延滞債権		10,654		
長期貸付金		95,782		
基金		454,915		
減債基金		374,342		
その他		80,574		
徴収不能引当金		0		
流動資産		△ 826		
現金預金		109,926		
未収金		62,859		
短期貸付金		5,035		
基金		431		
財政調整基金		32,499		
減債基金		11,154		
棚卸資産		21,345		
その他		9,035		
徴収不能引当金		513		
繰延資産		△ 446		
資産合計		4,789,038	純資産合計	387,206
			負債及び純資産合計	4,789,038

## (2) 行政コスト計算書

〔自平成29年4月1日  
至平成30年3月31日〕

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	1,458,594
業務費用	807,856
人件費	362,878
職員給与費	329,676
賞与等引当金繰入額	27,706
退職手当引当金繰入額	0
その他	5,496
物件費等	237,021
物件費	71,286
維持補修費	74,273
減価償却費	90,828
その他	634
その他の業務費用	207,957
支払利息	36,201
徴収不能引当金繰入額	1,061
その他	170,694
移転費用	650,737
補助金等	581,389
社会保障給付	61,415
他会計への繰出金	1,703
その他	6,230
経常収益	55,020
使用料及び手数料	28,525
その他	26,495
純経常行政コスト	1,403,573
臨時損失	13,395
災害復旧事業費	13,119
資産除売却損	269
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	6
臨時利益	71,935
資産売却益	477
その他	71,458
純行政コスト	1,345,033

(3) 純資産変動計算書

[ 自 平成29年4月1日 ]  
 [ 至 平成30年3月31日 ]

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	376,167	4,722,217	△ 4,346,050
純行政コスト(△)	△ 1,345,033		△ 1,345,033
財源	1,355,157		1,355,157
税収等	1,168,893		1,168,893
国県等補助金	186,264		186,264
本年度差額	10,124		10,124
固定資産等の変動(内部変動)		△ 11,090	11,090
有形固定資産等の増加		58,636	△ 58,636
有形固定資産等の減少		△ 93,752	93,752
貸付金・基金等の増加		227,131	△ 227,131
貸付金・基金等の減少		△ 203,105	203,105
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	914	914	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	11,039	△ 10,175	21,214
本年度末純資産残高	387,206	4,712,042	△ 4,324,836

## (4) 資金収支計算書

〔自平成29年4月1日〕  
〔至平成30年3月31日〕

(単位：百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	1,401,047
業務費用支出	750,479
人件費支出	396,626
物件費等支出	147,394
支払利息支出	36,201
その他の支出	170,258
移転費用支出	650,568
補助金等支出	581,220
社会保障給付支出	61,415
社会計への繰出支出	1,703
その他の支出	6,230
業務収入	1,388,406
税金等収入	1,169,760
国県等補助金収入	163,936
使用料及び手数料収入	28,658
その他の収入	26,052
臨時支出	13,119
災害復旧事業費支出	13,119
その他の支出	0
臨時収入	3,883
業務活動収支	△ 21,877
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	285,689
公共施設等整備費支出	58,636
基金積立金支出	115,810
投資及び借入金支出	326
貸付金支出	110,917
その他の支出	0
投資活動収入	222,692
国県等補助金収入	18,207
基金取崩収入	86,143
貸付金元金回収収入	116,155
資産売却収入	1,970
その他の収入	217
投資活動収支	△ 62,997
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	408,511
地方債償還支出	408,502
その他の支出	9
財務活動収入	504,654
地方債発行収入	503,469
その他の収入	1,185
財務活動収支	96,143
本年度資金収支額	11,269
前年度未資金残高	43,725
本年度未資金残高	54,994
前年度末歳計外現金残高	6,373
本年度末歳計外現金増減額	1,491
本年度末歳計外現金残高	7,865
本年度末現金預金残高	62,859

3. 連結の財務書類

(1) 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

科目		金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>			<b>【負債の部】</b>	
固定資産			固定負債	4,982,501
有形固定資産		5,897,786	地方債等	4,124,942
事業用資産		5,325,118	長期未払金	1,896
土地		687,122	退職手当引当金	314,839
土地減損損失累計額		212,261	損失補償等引当金	41,412
立木竹		0	その他	499,412
立木竹減損損失累計額		262	流動負債	439,497
建物		0	1年内償還予定地方債等	12,292
建物減価償却累計額		915,362	未払金	12,292
建物減損損失累計額		△ 483,289	未払費用	908
建物減損損失累計額		△ 288	前受収益	235
工作物		120,561	前受収益	49
工作物減価償却累計額		△ 88,057	賞与等引当金	27,728
工作物減損損失累計額		0	預り金	28,953
船舶		3,847	その他	936
船舶減価償却累計額		△ 2,580	負債合計	5,493,099
船舶減損損失累計額		0		
浮標等		1,673	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額		△ 739	固定資産等形成分	5,930,716
浮標等減損損失累計額		0	余剰分(不足分)	△ 5,522,536
航空機		0	他団体出資等分	127,328
航空機減価償却累計額		0		
航空機減損損失累計額		0		
その他		1,896		
その他減価償却累計額		△ 51		
その他減損損失累計額		0		
建設仮勘定		6,264		
インフラ資産		4,628,641		
土地		650,830		
土地減損損失累計額		0		
建物		17,587		
建物減価償却累計額		△ 7,168		
建物減損損失累計額		0		
工作物		5,634,294		
工作物減価償却累計額		△ 1,837,447		
工作物減損損失累計額		0		
その他		10,577		
その他減価償却累計額		△ 6,321		
その他減損損失累計額		0		
建設仮勘定		166,290		
物品		22,672		
物品減価償却累計額		△ 13,316		
物品減損損失累計額		0		
無形固定資産		14,442		
ソフトウェア		430		
その他		14,012		
投資その他の資産		588,227		
投資及びひ出資金		26,634		
有価証券		407		
出資金		26,227		
その他		0		
長期延滞債権		10,654		
長期貸付金		51,075		
基金		471,221		
減債基金		374,342		
その他		96,879		
徴収不能引当金		2,377		
徴収不能引当金		△ 3,735		
流動資産		130,819		
現金預金		75,077		
未収金		13,129		
短期貸付金		431		
基金		32,499		
財政調整基金		11,154		
減債基金		21,345		
棚卸資産		9,206		
その他		1,483		
徴収不能引当金		△ 1,007		
繰延資産		2		
資産合計		6,028,607	純資産合計	535,508
			負債及び純資産合計	6,028,607

(単位：百万円)

## (2) 行政コスト計算書

〔自平成29年4月1日  
至平成30年3月31日〕

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	1,548,438
業務費用	902,185
人件費	370,954
職員給与費	337,581
賞与等引当金繰入額	27,726
退職手当引当金繰入額	27
その他	5,621
物件費等	277,209
物件費	93,736
維持補修費	81,477
減価償却費	93,694
その他	8,302
その他の業務費用	254,022
支払利息	41,773
徴収不能引当金繰入額	1,371
その他	210,879
移転費用	646,252
補助金等	576,911
社会保障給付	61,415
他会計への繰出金	1,703
その他	6,223
経常収益	142,622
使用料及び手数料	96,613
その他	46,010
純経常行政コスト	1,405,815
臨時損失	14,264
災害復旧事業費	13,119
資産除売却損	321
損失補償等引当金繰入額	0
その他	823
臨時利益	72,453
資産売却益	525
その他	71,928
純行政コスト	1,347,626

(3) 純資産変動計算書

〔自平成29年4月1日〕  
〔至平成30年3月31日〕

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	剰余分 (不足分)	他団体外資等分
前年度末純資産残高	525,500	5,933,214	△ 5,534,676	126,963
純行政コスト (△)	△ 1,347,626		△ 1,347,274	△ 351
財源	1,356,470		1,355,790	680
税収等	1,169,480		1,169,266	215
国県等補助金	186,989		186,524	465
本年度差額	8,844		8,516	329
固定資産等の変動 (内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△ 94			
無償所管換等	945			
他団体外資等分の増加	240			240
他団体外資等分の減少	△ 205			△ 205
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	278			
本年度純資産変動額	10,008	△ 2,498	12,140	365
本年度末純資産残高	535,508	5,930,716	△ 5,522,536	127,328

---

公告

平成29年度一般会計決算の不認定を踏まえて、次のとおり措置を講じたので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第7項の規定により公表する。

平成30年12月20日

福岡県知事 小 川 洋

## 平成29年度一般会計決算不認定に係る措置について

不認定日	不認定の理由	講じた措置
平成30年10月12日	平成29年8月から平成30年8月までの間に、職員の不祥事が多く発生した事実を踏まえ、職員の研修など、不祥事防止対策の費用が含まれる平成29年度一般会計決算について不認定とされたもの。	<p>職員による不祥事の再発を防止するため、平成30年度から取り組んでいる研修の充実及び強化に加え、次のとおり、新たな措置を講じた。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 飲酒運転撲滅に関する宣誓 飲酒運転撲滅に対する決意をより強固にするため、休務者等を除く全職員が、飲酒運転撲滅に向けて自らが取り組む事項を記入し、宣誓書を作成した。</li> <li>2 飲酒運転撲滅の街頭活動 職員が、飲酒運転撲滅に率先して取り組むべき立場にある自覚を深めるため、毎月25日（25日が休日の場合は、直前の平日）の「飲酒運転撲滅の日」に、街頭に立ち、飲酒運転撲滅を呼びかけることとした。10月25日は、天神中央公園において50名の職員が実施し、11月22日は、博多駅前等において90名の職員が実施した。12月以降も、実施箇所を拡大し、飲酒運転撲滅の街頭活動を実施する。</li> <li>3 名札の見直し 職員が、県職員として誇りと緊張感を持ってその職務と責任を果たすため、また、県民に対しても、職員の所属・職名が明確に分かるようにするため、11月26日から、本庁の職員について、名札を顔写真・所属名・職名・氏名を明示したものに直した。準備が整い次第、出先機関の職員についても実施する。</li> <li>4 来庁者への案内及び接遇を通じた研修 県職員としての自覚や職員間での挨拶を促すため、職員が、交代で庁舎の玄関やロビーに立ち、来庁者に声を掛け、用件を伺い、案内する研修を、11月28日から、県庁舎で開始した。</li> <li>5 始業時の朝礼及び終業時の夕礼 職場における一層の意思疎通を図るため、11月26日から、始業時の朝礼及び終業時の夕礼を、勤務形態等により実施が困難な一部の所属を除き、全ての所属で開始した。朝礼及び夕礼では、当日の業務予定や仕事の進捗状況を共有するとともに、時間外勤務の必要性や自家用車通勤者の懇親会の有無等の確認を行う。</li> </ol>